

赤穂市障がい者福祉長期計画にかかるアンケート調査結果

(概要版)

目次

1	調査の実施にあたって	2
1	1. 調査目的	2
2	2. 調査の対象	2
3	3. 調査時期	2
4	4. 配布方法	2
5	5. 回収状況	2
2	調査結果	3
1	1. 回答者の状況	3
2	2. 現在の暮らしと今後の暮らし	5
3	3. 介助者の状況	8
4	4. 教育等の状況	10
5	5. サービス利用状況	14
6	6. 相談	18
7	7. 就労状況	21
8	8. 医療サービスの状況	26
9	9. 災害時・緊急時の避難	28
10	10. 運動・スポーツ	29
11	11. 理解	30
12	12. 将来の暮らし方	35

1 調査の実施にあたって

1. 調査目的

本市では、平成 29 年度に障害者基本法第 9 条に規定する「市町村障害者計画」と、障害者総合支援法第 88 条に規定する「市町村障害福祉計画」、を策定することとなっています。

計画策定にあたり、本市に住む障がいのある人の生活状況や障害福祉サービスの利用状況・利用意向等をおうかがいし、計画の基礎資料とするために実施しました。

2. 調査の対象

身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を所持している人、自立支援医療（精神通院医療）の受給者、障害福祉サービス等の利用者を対象としました。

調査は 18 歳以上を対象に無作為抽出した 1,600 人のアンケートと、18 歳未満（平成 29 年度中に 18 歳に到達する人まで）の人全員に対してアンケートを実施しました。

3. 調査時期

平成 29 年 7 月 5 日から平成 29 年 7 月 28 日まで

4. 配布方法

郵送による配布・回収

5. 回収状況

調査種類	配布数	回収数	回収率
①18 歳未満調査	225 件	136 件	60.4%
②18 歳以上調査	1,600 件	990 件	61.9%

2 調査結果

1. 回答者の状況

①アンケートの回答者（単数回答）

No.	カテゴリ名	18歳未満		18～39歳		40～64歳		65歳以上	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	本人自身で記入	11	8.1	63	43.8	180	54.1	321	63.6
2	本人の「代筆」で記入	9	6.6	7	4.9	19	5.7	49	9.7
3	家族が代わりに記入	110	80.9	49	34.0	40	12.0	76	15.0
4	介助者(支援者)・施設職員・障がい者団体の職員・友人が代わりに記入	5	3.7	17	11.8	67	20.1	12	2.4
	不明・無回答	1	0.7	8	5.6	27	8.1	47	9.3
	全体	136	100.0	144	100.0	333	100.0	505	100.0

②性別（単数回答）

No.	カテゴリ名	18歳未満		18～39歳		40～64歳		65歳以上	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	男性	84	61.8	83	57.6	192	57.7	226	44.8
2	女性	52	38.2	61	42.4	140	42.0	276	54.7
	不明・無回答	0	0.0	0	0.0	1	0.3	3	0.6
	全体	136	100.0	144	100.0	333	100.0	505	100.0

③主な障がい（単数回答）

No.	カテゴリー名	18歳未満		18～39歳		40～64歳		65歳以上	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	視覚障がい	0	0.0	0	0.0	9	2.7	15	3.0
2	聴覚障がい	3	2.2	5	3.5	8	2.4	36	7.1
3	言語障がい	1	0.7	3	2.1	3	0.9	2	0.4
4	肢体不自由	7	5.1	9	6.3	69	20.7	181	35.8
5	内部障がい	4	2.9	2	1.4	37	11.1	119	23.6
6	知的障がい	31	22.8	66	45.8	84	25.2	9	1.8
7	精神障がい	2	1.5	17	11.8	66	19.8	18	3.6
8	発達障がい	56	41.2	16	11.1	3	0.9	0	0.0
9	難病（特定疾患）	3	2.2	5	3.5	13	3.9	28	5.5
10	高次脳機能障害	0	0.0	0	0.0	3	0.9	5	1.0
11	その他	8	5.9	2	1.4	2	0.6	12	2.4
12	重複障がい	17	12.5	17	11.8	28	8.4	46	9.1
	不明・無回答	4	2.9	2	1.4	8	2.4	34	6.7
	全体	136	100.0	144	100.0	333	100.0	505	100.0

④所持している障がい者手帳等（複数回答）

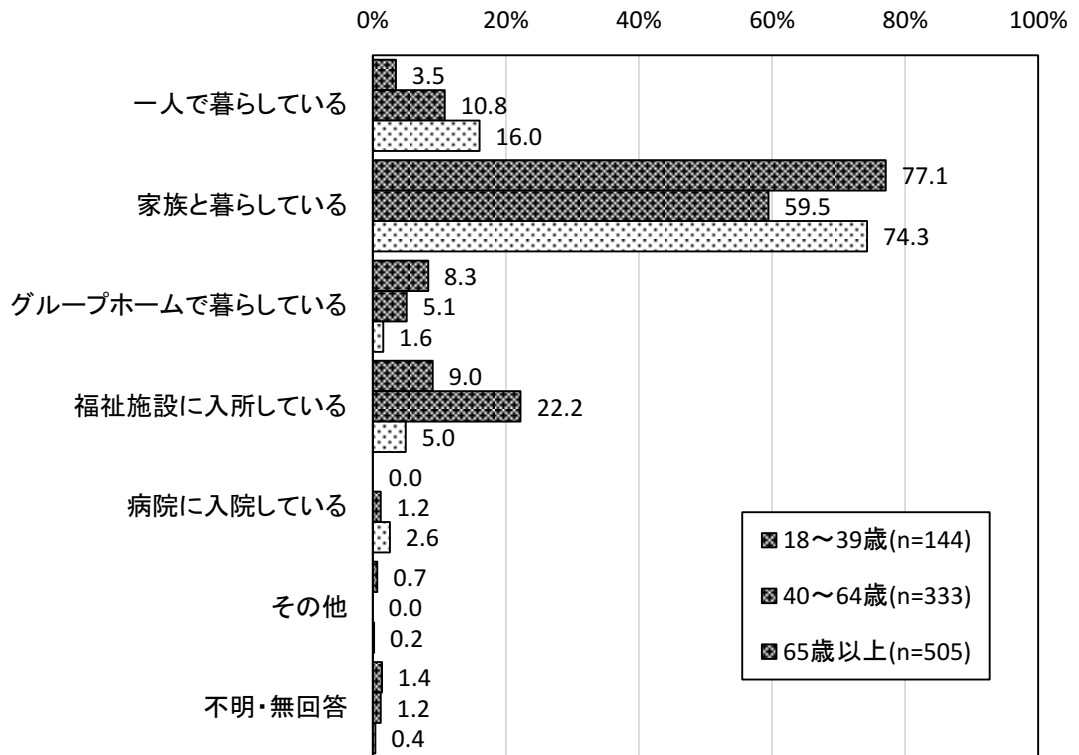
No.	カテゴリー名	18歳未満		18～39歳		40～64歳		65歳以上	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	身体障害者手帳1級	11	8.1	13	9.0	63	18.9	146	28.9
2	身体障害者手帳2級	3	2.2	7	4.9	33	9.9	47	9.3
3	身体障害者手帳3級	3	2.2	3	2.1	20	6.0	74	14.7
4	身体障害者手帳4級	2	1.5	1	0.7	40	12.0	138	27.3
5	身体障害者手帳5級	0	0.0	2	1.4	11	3.3	30	5.9
6	身体障害者手帳6級	2	1.5	4	2.8	6	1.8	30	5.9
7	療育手帳A	23	16.9	49	34.0	72	21.6	8	1.6
8	療育手帳B1	16	11.8	28	19.4	23	6.9	2	0.4
9	療育手帳B2	41	30.1	22	15.3	5	1.5	0	0.0
10	精神障害者保健福祉手帳1級	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
11	精神障害者保健福祉手帳2級	0	0.0	4	2.8	18	5.4	2	0.4
12	精神障害者保健福祉手帳3級	1	0.7	6	4.2	12	3.6	2	0.4
13	自立支援医療（精神通院医療）	4	2.9	28	19.4	72	21.6	13	2.6
14	特定疾患受給者証			4	2.8	8	2.4	15	3.0
15	どれも持っていない	36	26.5	2	1.4	12	3.6	12	2.4
	不明・無回答	5	3.7	4	2.8	6	1.8	7	1.4
	全体	136	100.0	144	100.0	333	100.0	505	100.0

2. 現在の暮らしと今後の暮らし

①現在の暮らし方（単数回答）【18歳以上-問5】

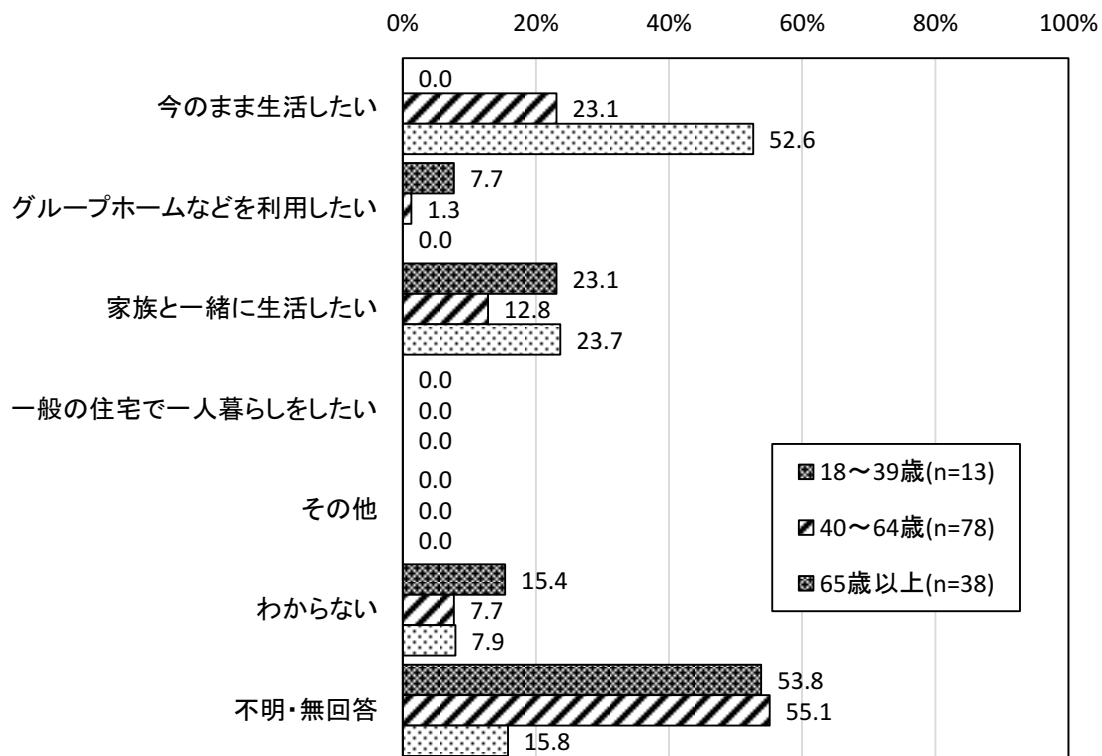
現在の暮らし方は、どの年代も「家族と暮らしている」が最も多くなっていますが、40～64歳のみ50%台と低くなっています。

また、「福祉施設に入所している」は40～64歳で22.2%と、ほかの年代より多くなっています。



②入所・入院している人の地域生活移行（単数回答）【18歳以上-問6】

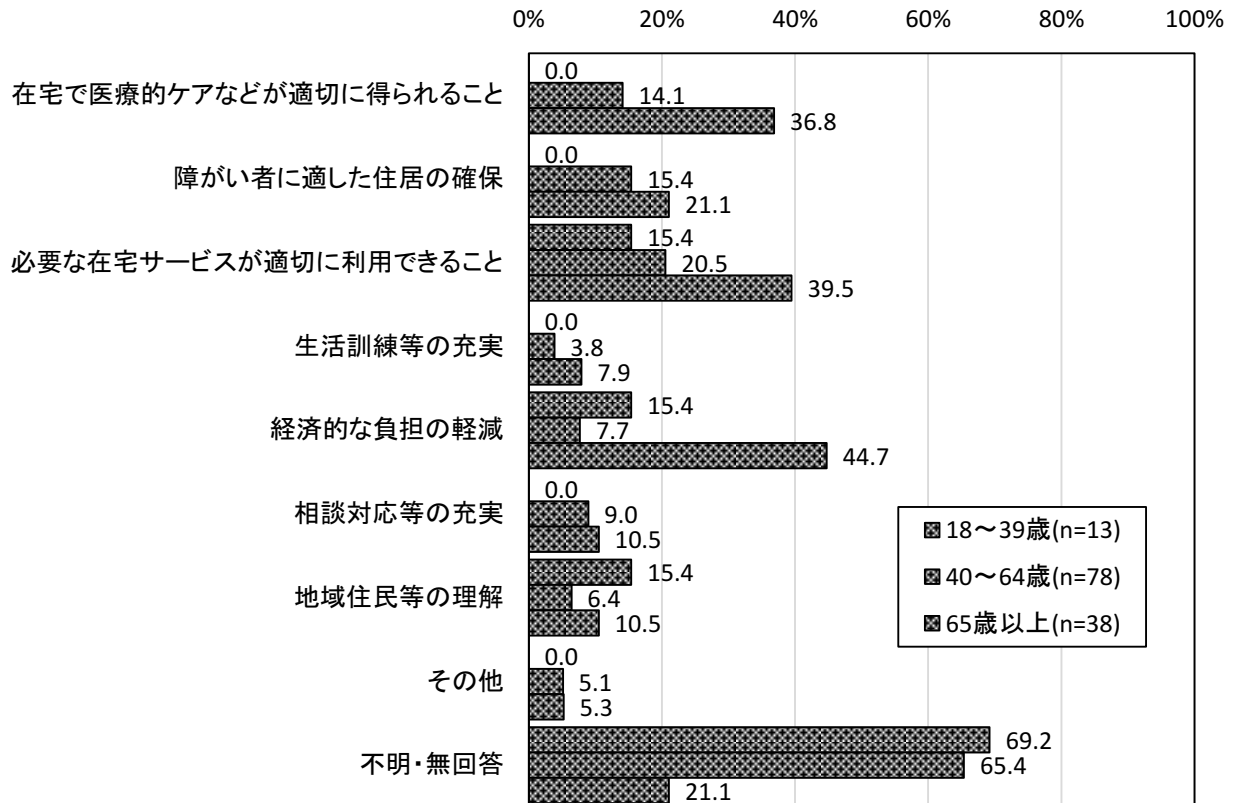
現在の暮らしで「福祉施設に入所している」もしくは「病院に入院している」と答えた人に地域で暮らしたいか尋ねたところ、40歳以上の年代は「今のまま生活したい」が最も多く、65歳以上の年代は半数を超えています。18～39歳は「家族と一緒に暮らしたい」が最も多くなっています。



③地域で生活するために必要な支援（複数回答）【18歳以上-問7】

現在の暮らしで「福祉施設に入所している」もしくは「病院に入院している」と答えた人に地域で生活するために必要な支援を尋ねたところ、18～39歳は「必要な在宅サービスが適切に利用できること」「経済的な負担の軽減」「地域住民等の理解」、40～64歳は「必要な在宅サービスが適切に利用できること」、65歳以上は「経済的な負担の軽減」がそれぞれ最も多くなっています。

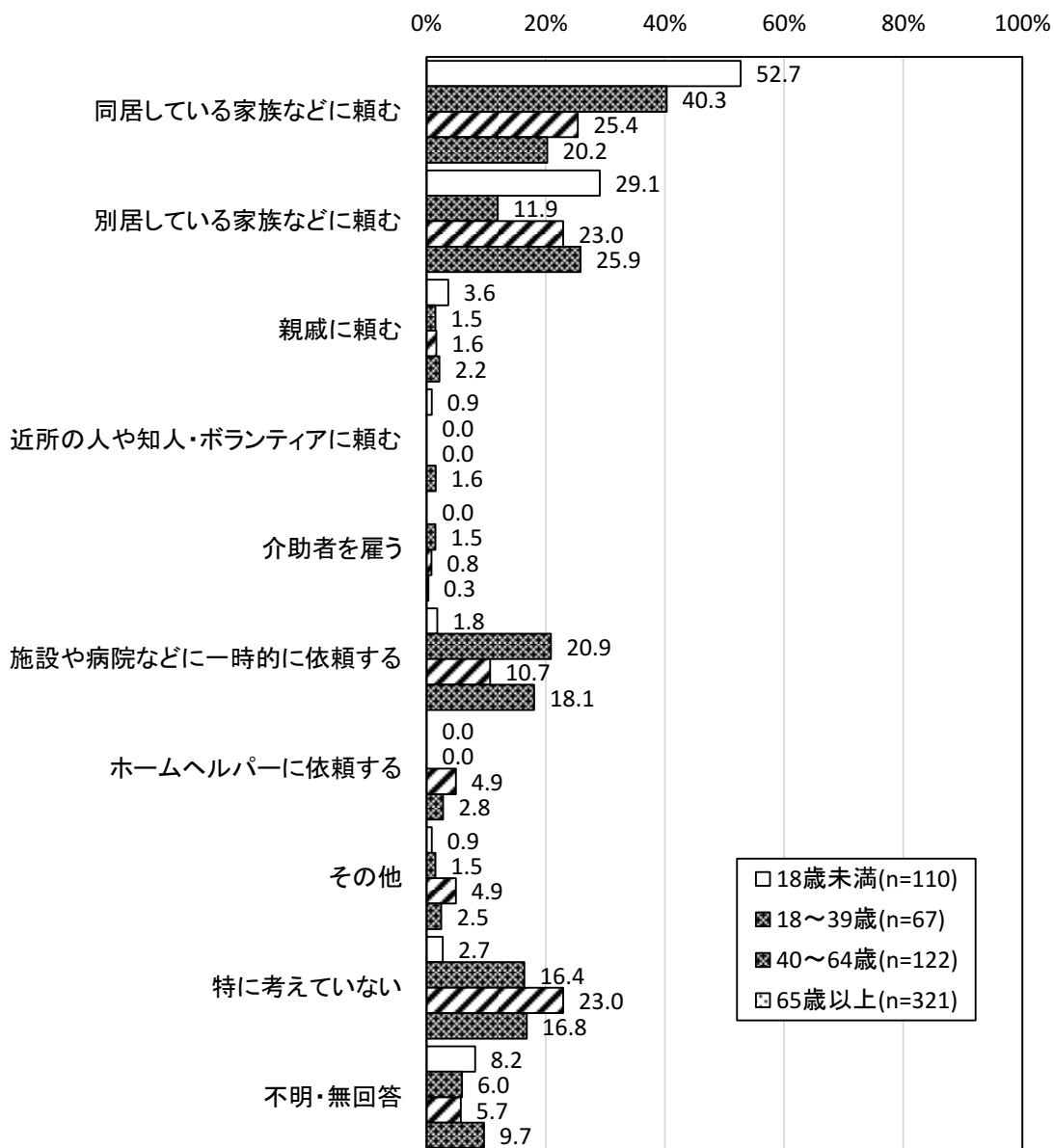
また、65歳以上は「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること」が36.8%、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が39.5%と、64歳以下の年代に比べて回答が多くなっています。



3. 介助者の状況

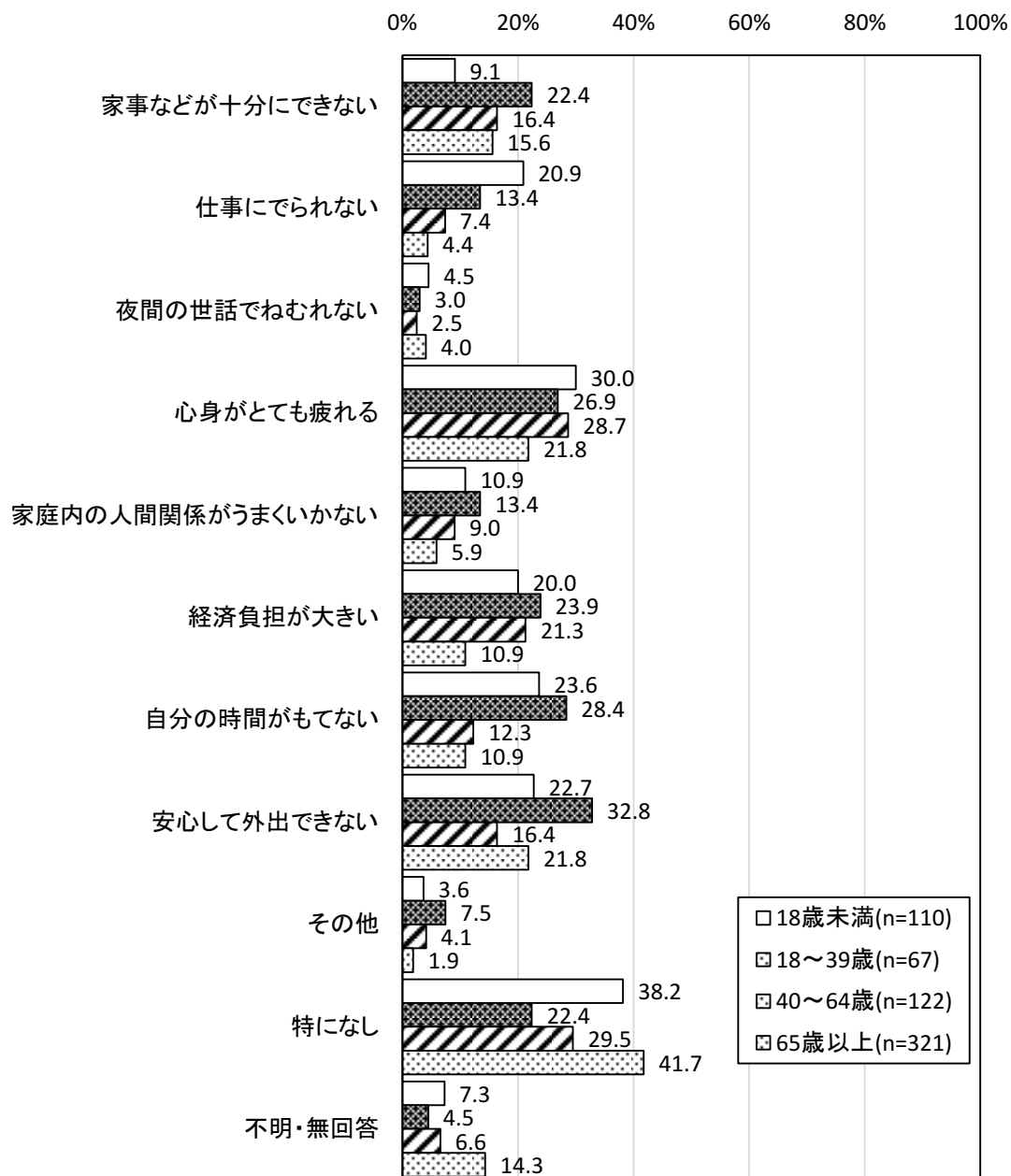
①主な介助者が一時的に介助できなくなったときの対応（単数回答）【18歳未満-問8、18歳以上-問12】

主な介助者が一時的に介助できなくなったときの対応として、64歳以下の年代は「同居している家族などに頼む」、65歳以上は「別居している家族などに頼む」がそれぞれ最も多くなっています。また、「施設や病院などに一時的に依頼する」は18～39歳のみ20%台となっています。



②主な介助者が特に困っていること（複数回答）【18歳未満-問9、18歳以上-問13】

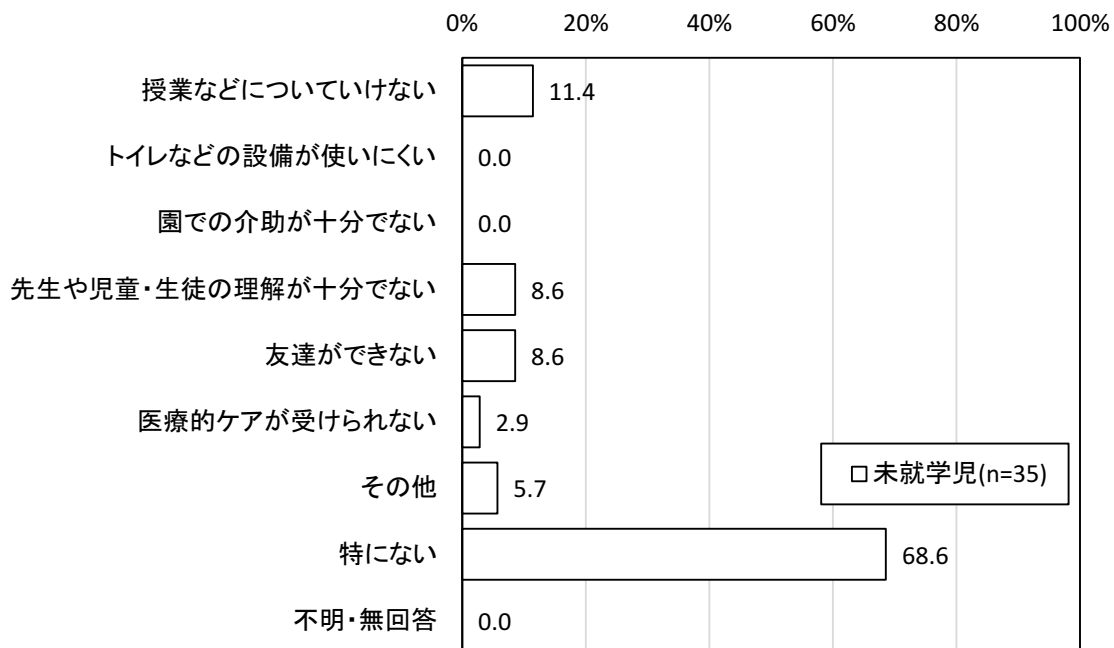
主な介助者が困っていることは、18～39歳では「安心して外出できない」、それ以外の年代は「特になし」がそれぞれ最も多くなっています。また、「心身がとても疲れる」はどの年代も回答が20%以上と、回答が多くなっています。



4. 教育等の状況

①（未就学児）園、施設での生活で困ること（複数回答）【18歳未満-問12】

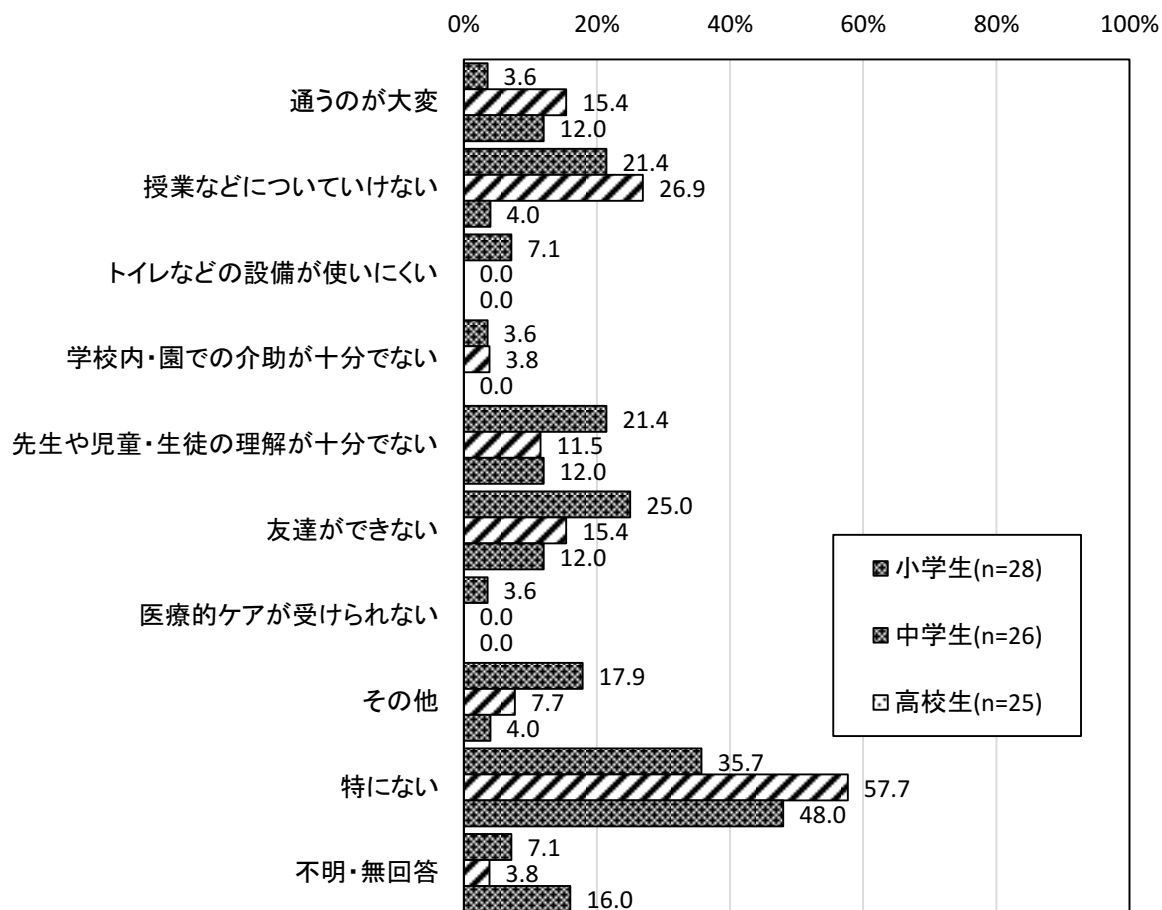
未就学児における園、施設での生活で困ることは、「特にない」が68.6%で最も多く、次いで「授業などについていけない」が11.4%、「先生や児童・生徒の理解が十分でない」「友達ができない」がともに8.6%となっています。



②（就学児童）通学の中で困ること（複数回答）【18歳未満-問14】

就学児童における通学の中で困ることは、学齢期に関わらず「特にない」が最も多くなっていますが、中学生は半数を超えているのに対し、小学生は30%台と回答に差がみられます。

具体的に困っている内容として、小学生は「友達ができない」、中学生は「授業などについていけない」、高校生は「通うのが大変」「生徒や児童・生徒の理解が十分でない」「友達ができない」がそれぞれ多くなっています。

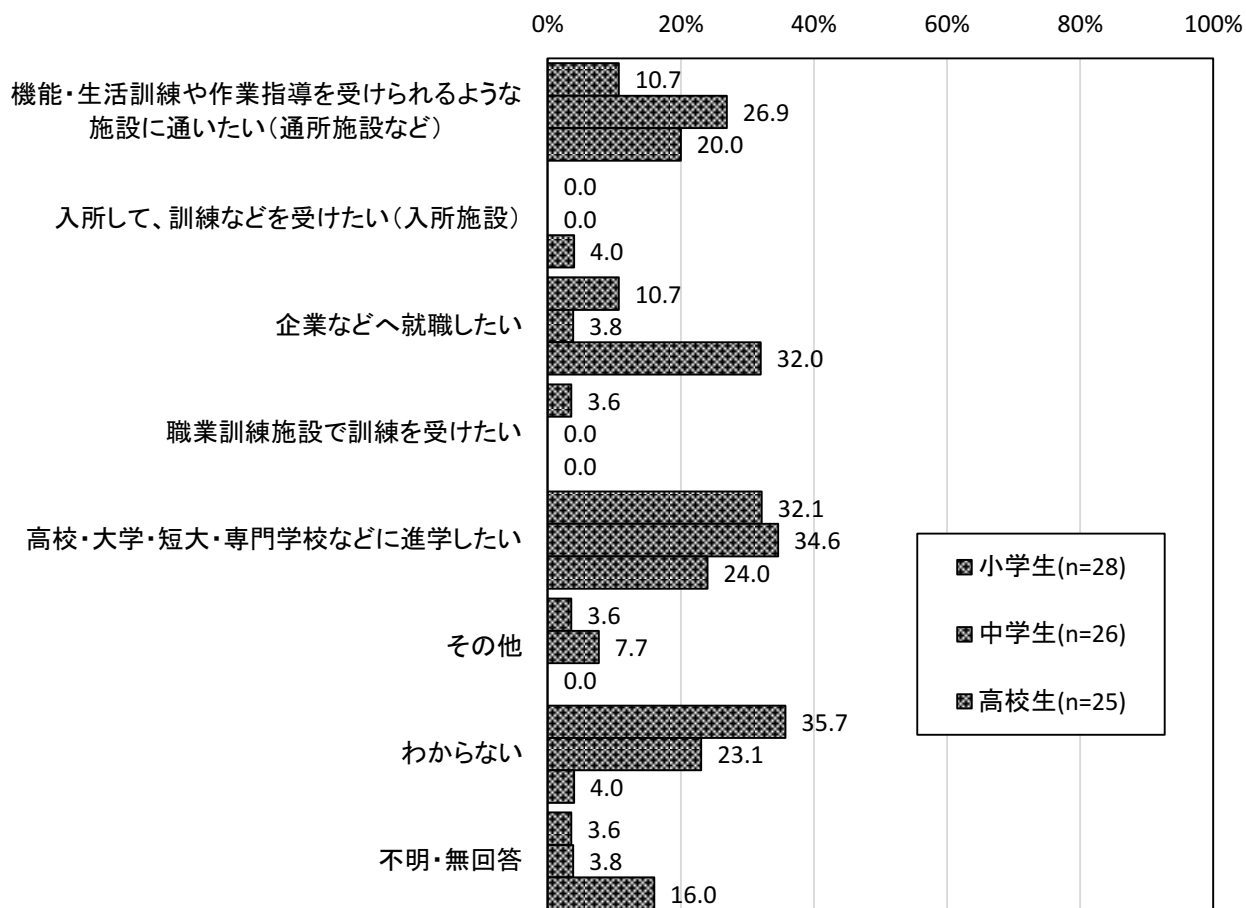


③学校卒業後の進路（単数回答）【18歳未満-問17】※未就学児除く

学校卒業後の進路について、小学生は「わからない」、中学生は「高校・大学・短大・専門学校などに進学したい」、高校生は「企業などへ就職したい」がそれぞれ最も多くなっています。

「機能・生活訓練や作業指導を受けられるような施設に通いたい（通所施設など）」は、中学生・高校生で20%台となっています。

「高校・大学・短大・専門学校などに進学したい」は小学生・中学生で30%台、高校生で20%台と、どの学齢期も多い回答となっています。



④就園・就学、学校生活で望むこと（複数回答）【18歳未満-問18】

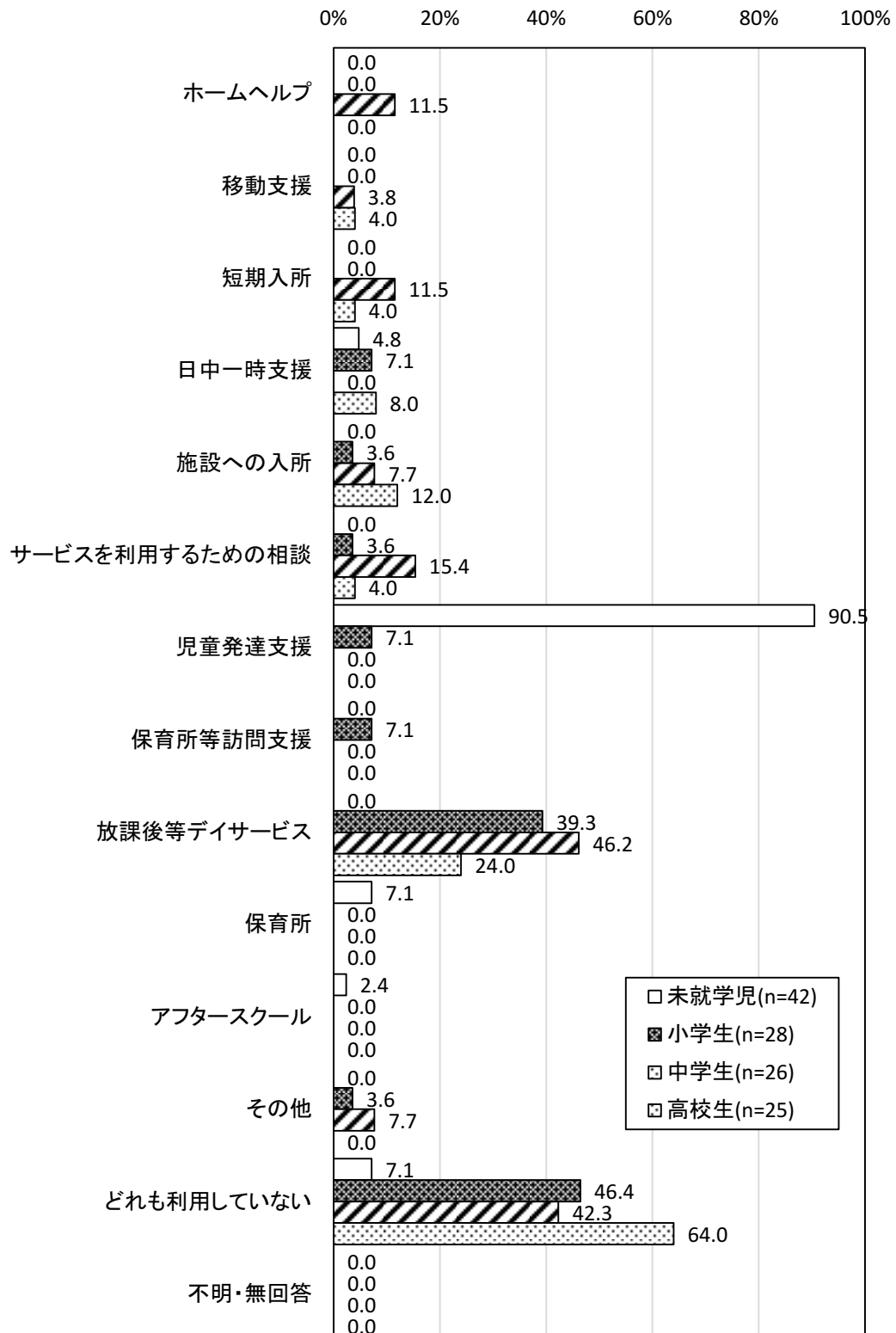
就園・就学、学校生活で望むことは、未就学児・中学生は「能力や障がいの状態に応じた指導をしてほしい」、小学生は「療育指導が受けられる」、高校生は「能力や障がいの状態に応じた指導をしてほしい」「障がい特性の理解と支援を促進してほしい」がそれぞれ最も多くなっています。「能力や障がいの状態に応じた指導をしてほしい」は中学生でも60%台となっており、学齢期に関わらず多い回答となっています。



5. サービス利用状況

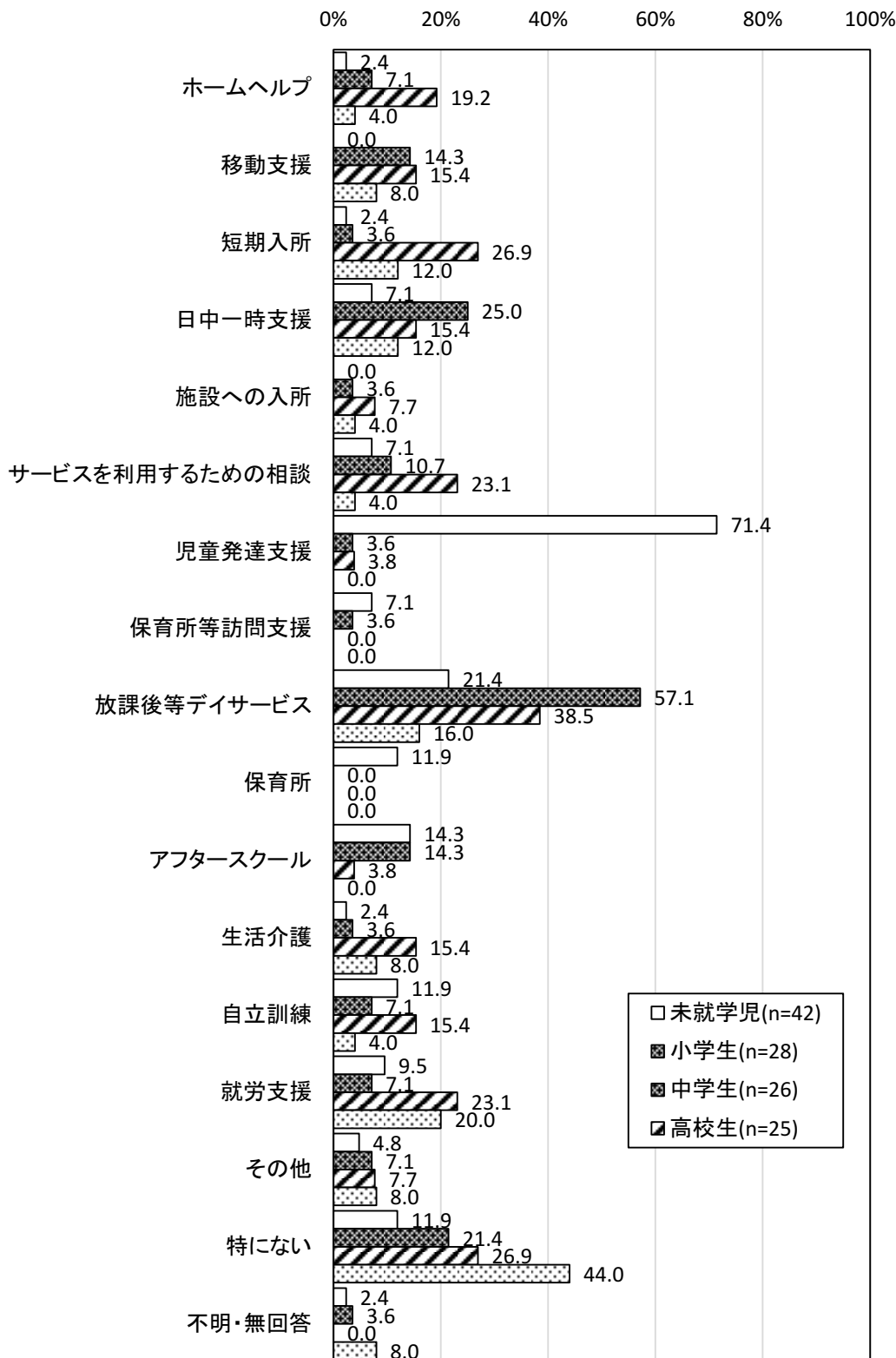
①児童の現在利用しているサービス（複数回答）【18歳未満-問19】

児童が現在利用しているサービスとして、未就学児は「児童発達支援」、小学生以上は「放課後等デイサービス」が多くなっています。「どれも利用していない」は小学生・中学生で40%台、高校生で60%台となっています。



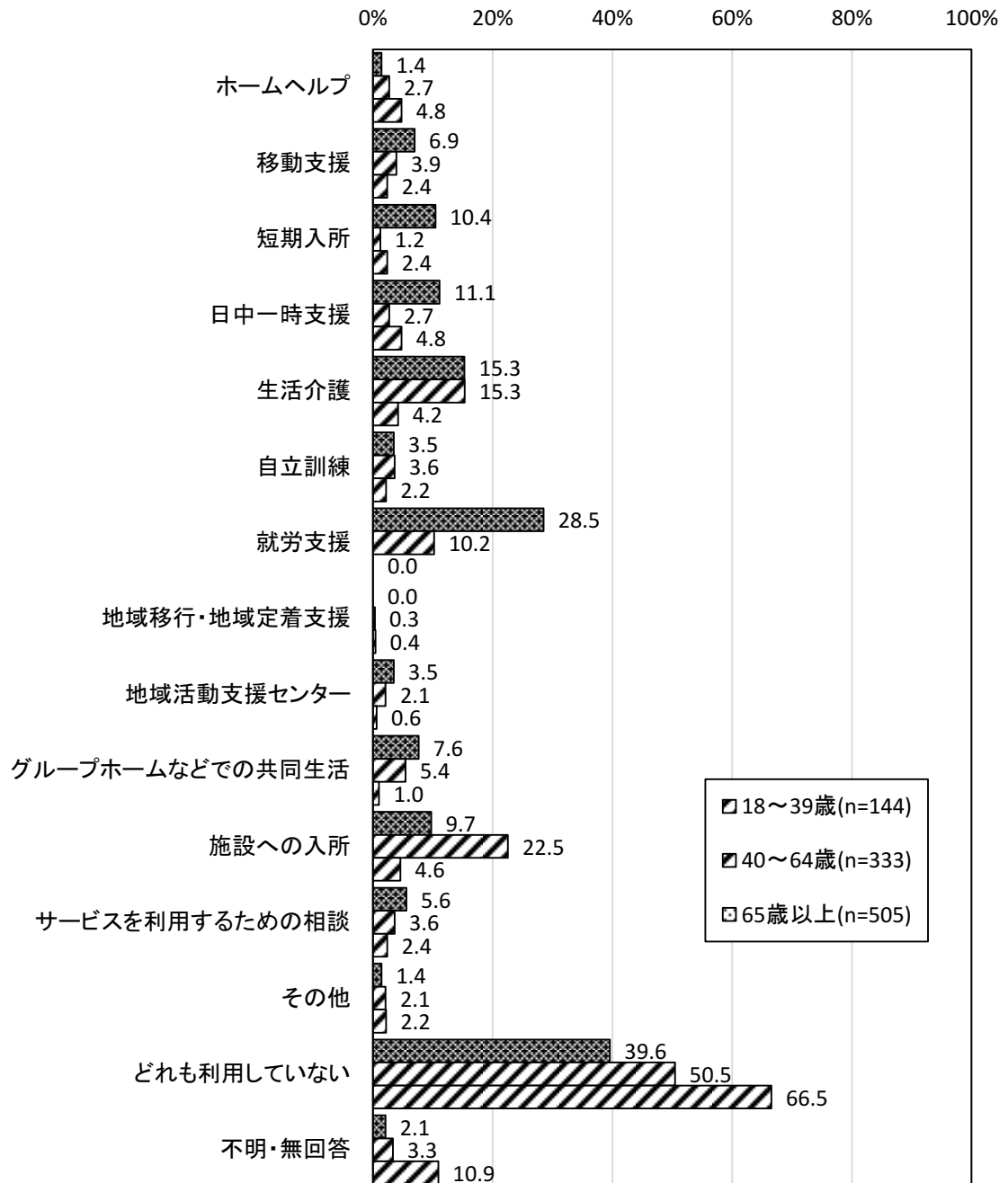
②児童の今後利用したいサービス（複数回答）【18歳未満-問21】

児童の今後利用したいサービスとして、未就学児は「児童発達支援」、小学生・中学生は「放課後等デイサービス」、高校生は「特にない」が40%台と多くなっていますが、次いで「就労支援」が多くなっています。そのほか、20%を超えているサービスは、未就学児は「放課後等デイサービス」、小学生は「日中一時支援」、中学生は「短期入所」「サービスを利用するための相談」「就労支援」となっています。



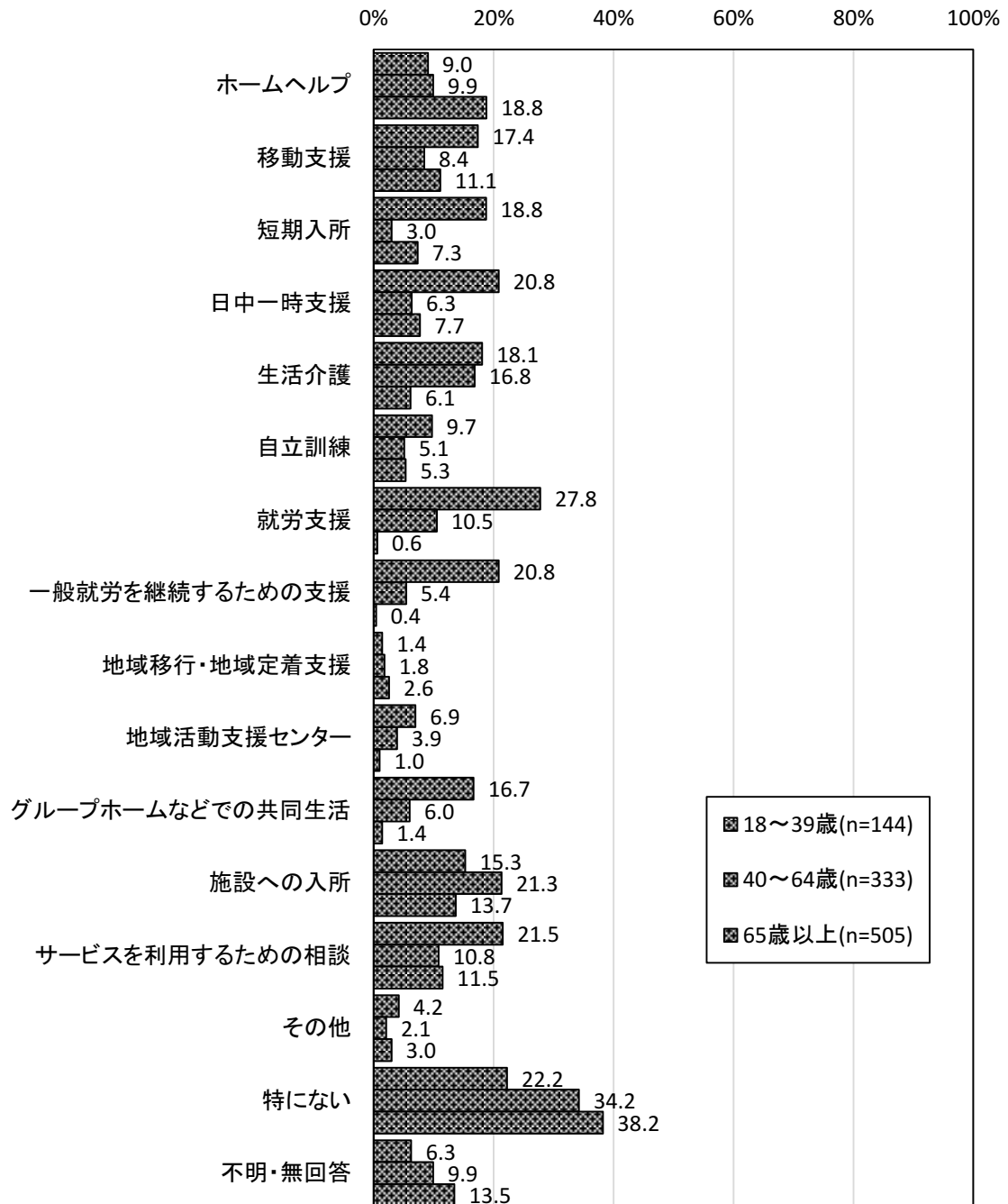
③18歳以上の人々の現在利用しているサービス（複数回答）【18歳以上-問14】

18歳以上の人々の現在利用しているサービスとして、18～39歳は「就労支援」、40～64歳は「施設への入所」、65歳以上は「ホームヘルプ」「日中一時支援」が多くなっています。多くの人が「どれも利用していない」と答えており、40歳以上の年代で半数を超えています。



④18 歳以上の人の今後利用したいサービス（複数回答）【18 歳以上-問 16】

18 歳以上の人の今後利用したいサービスとして、18～39 歳は「就労支援」、40～64 歳は「施設への入所」、65 歳以上は「ホームヘルプ」が多くなっていますが、多くの人々が「特にない」と答えており、40 歳以上の年代で 30% 台となっています。そのほか、20% を超えているサービスは、18～39 歳の「日中一時支援」「一般就労を継続するための支援」「サービスを利用するための相談」となっています



6. 相談

①困ったときの相談相手（複数回答）【18歳未満-問22、18歳以上-問17】

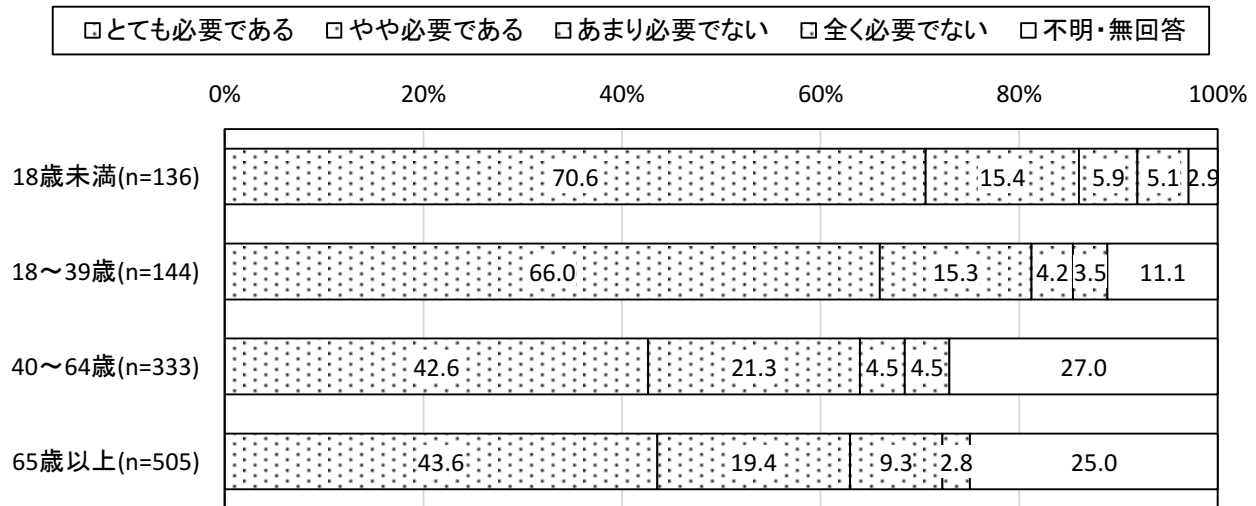
困ったときの相談相手は、年齢に関わらず「同居の家族」が最も多くなっています。2番目に多い相談相手は、18歳未満は「学校の先生」、18～39歳は「知人・友人」、40～64歳は「医師・看護師・医療スタッフ」、65歳以上は「その他の親族」となっています。

	(n)	同居の家族	その他の親族	医師・看護師・医療スタッフ	知人・友人	市役所	社会福祉協議会	学校の先生	健康福祉事務所(保健所)	子どもセンター(児童相談所)	身体障害者・知的障害者更生相談所	さんぽみち(相談支援事業所)	赤穂精華園(相談支援事業所)	その他相談支援事業所
18歳未満	136	84.6	36.0	20.6	39.0	5.1	1.5	55.1	1.5	5.9	0.0	1.5	11.8	7.4
18～39歳	144	72.2	18.1	25.7	27.1	14.6	3.5	3.5	0.0	0.7	2.1	7.6	20.8	8.3
40～64歳	333	53.5	22.2	25.5	14.1	12.9	3.6	0.0	1.8	0.0	0.9	7.8	5.4	2.1
65歳以上	505	62.2	36.2	28.3	13.3	12.1	8.9	0.0	2.6	0.0	2.4	0.2	0.2	2.4
	(n)	施設の職員や作業所の指導員	障がい者団体の人	ホームヘルパー	身体障害者相談員	知的障害者相談員	精神障害者相談員	民生委員・児童委員	地域福祉推進委員	ボランティア・NPO団体	その他	相談できる人がいない	不明・無回答	
18歳未満	136	8.8	0.7	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	2.2	7.4	0.7	1.5	
18～39歳	144	25.0	1.4	0.7	0.0	2.8	0.0	0.0	0.7	0.7	2.8	1.4	6.3	
40～64歳	333	16.2	0.9	1.5	1.8	1.2	1.8	1.5	0.3	1.5	2.4	2.4	15.6	
65歳以上	505	5.1	0.4	5.3	3.2	0.0	0.4	4.8	1.0	0.2	3.2	0.6	7.1	

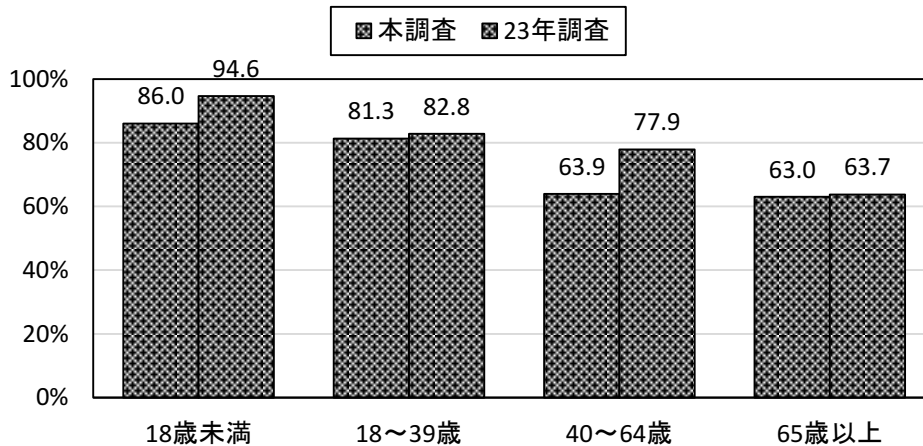
②総合的な相談窓口の必要性（単数回答）【18歳未満-問23、18歳以上-問18】

総合的な相談窓口の必要性として、どの年代も「とても必要である」が最も多く、特に18歳未満では70.6%と多くなっています。

平成23年に行った調査と比較すると、“必要（「とても必要である」と「やや必要である」の計）”と答えた人はどの年代も平成23年調査から回答が下がっている状況ですが、39歳以下の年代では80%を超えてニーズが高くなっています。

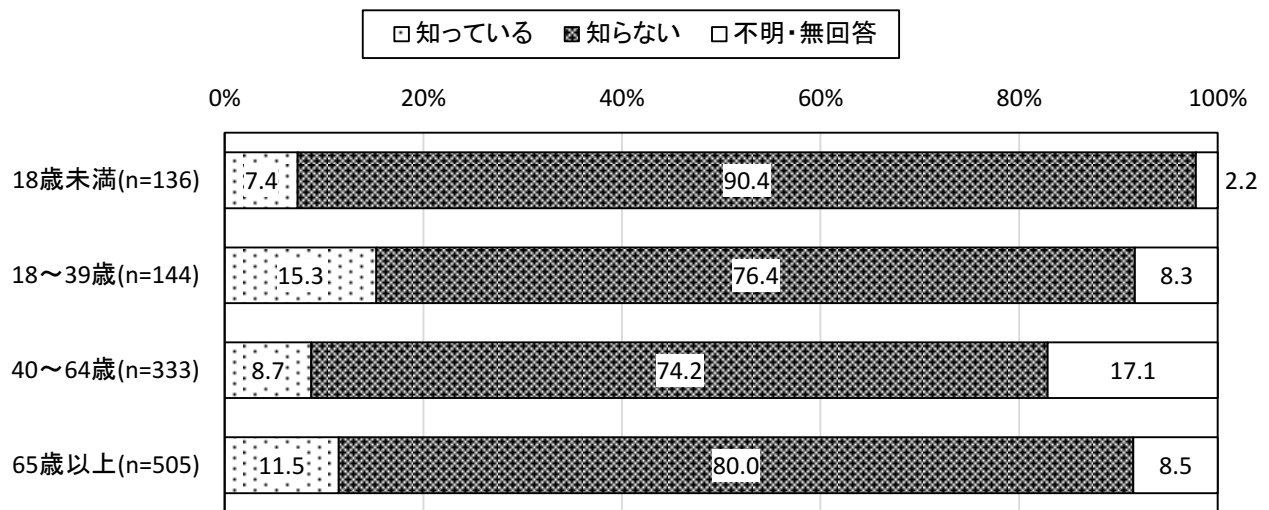


“必要（「とても必要である」と「やや必要である」の計）”と答えた人【過去の調査との比較】



③赤穂市障がい者基幹相談支援センターの認知状況（単数回答）【18歳未満-問24、18歳以上-問19】

赤穂市障がい者基幹相談支援センターの認知状況は、どの年代も「知らない」が最も多くなっていますが、18～39歳・65歳以上の年代は「知っている」が10%台となっています。

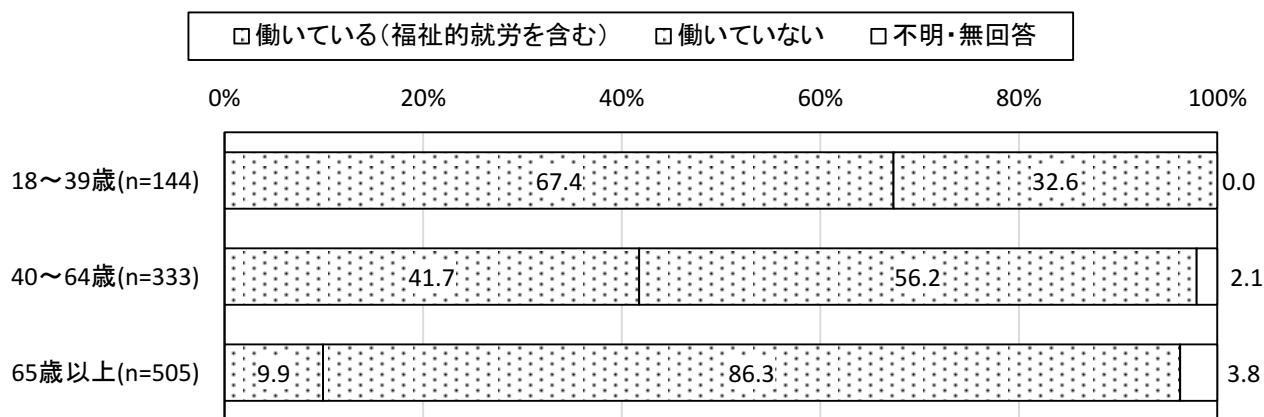


7. 就労状況

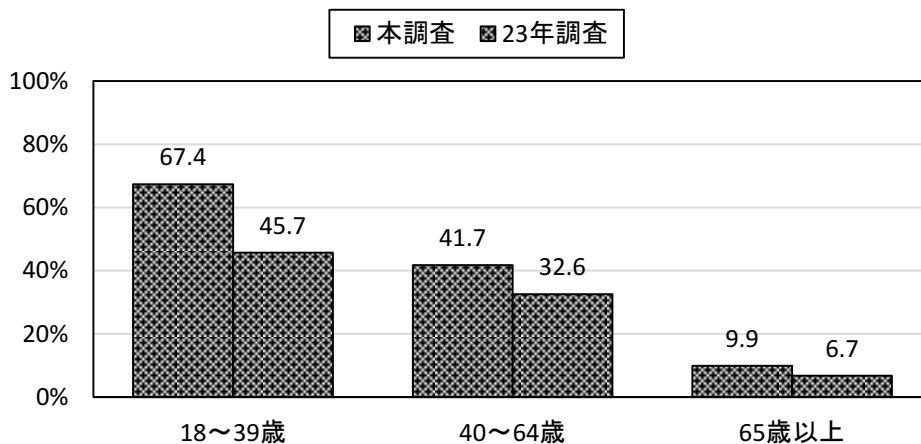
①現在の就労状況（単数回答）【18歳以上-問20】

現在の就労状況について、「働いている（福祉的就労を含む）」は18～39歳で67.4%、40～64歳で41.7%、65歳以上で9.9%となっています。

平成23年に行った調査と比較すると、「働いている（福祉的就労を含む）」はどの年代も平成23年調査から増えており、特に18～39歳は21.7ポイント増加しています。

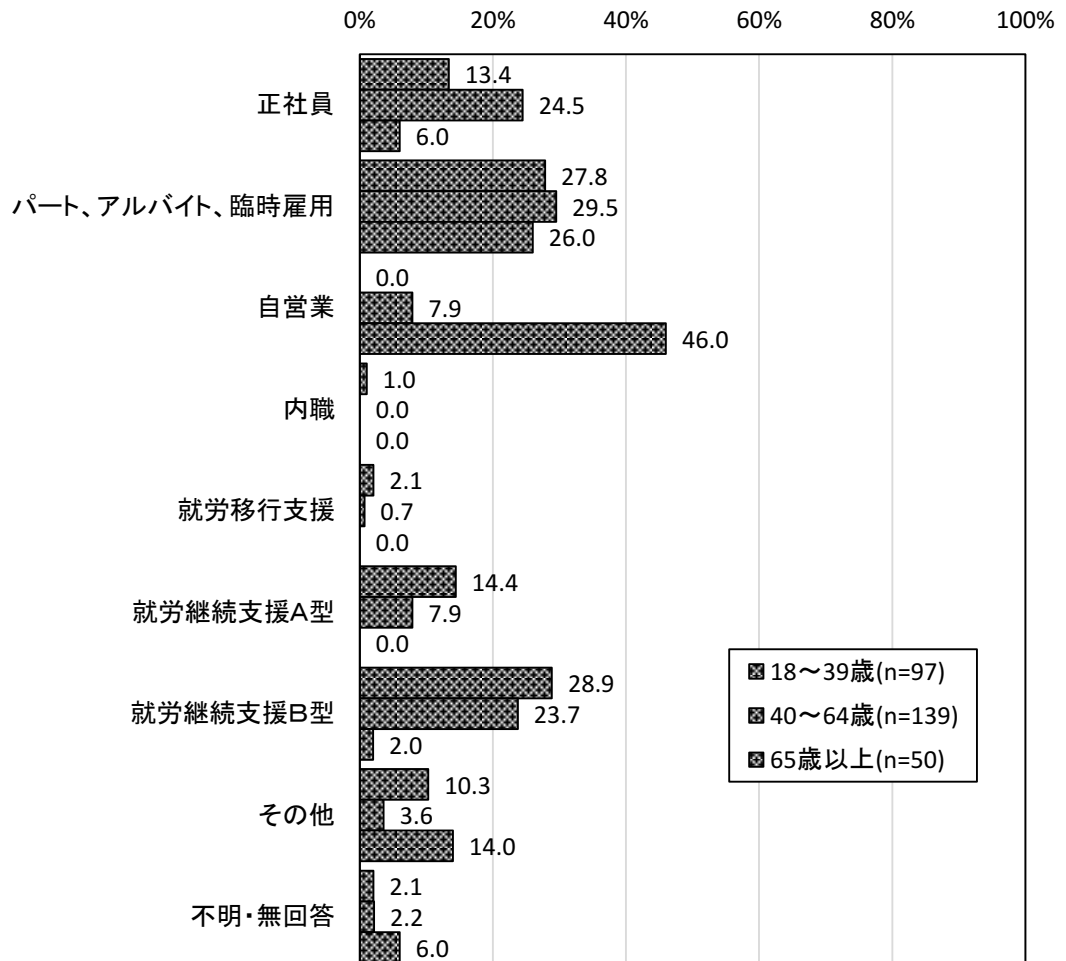


「働いている（福祉的就労を含む）」と答えた人【過去の調査との比較】



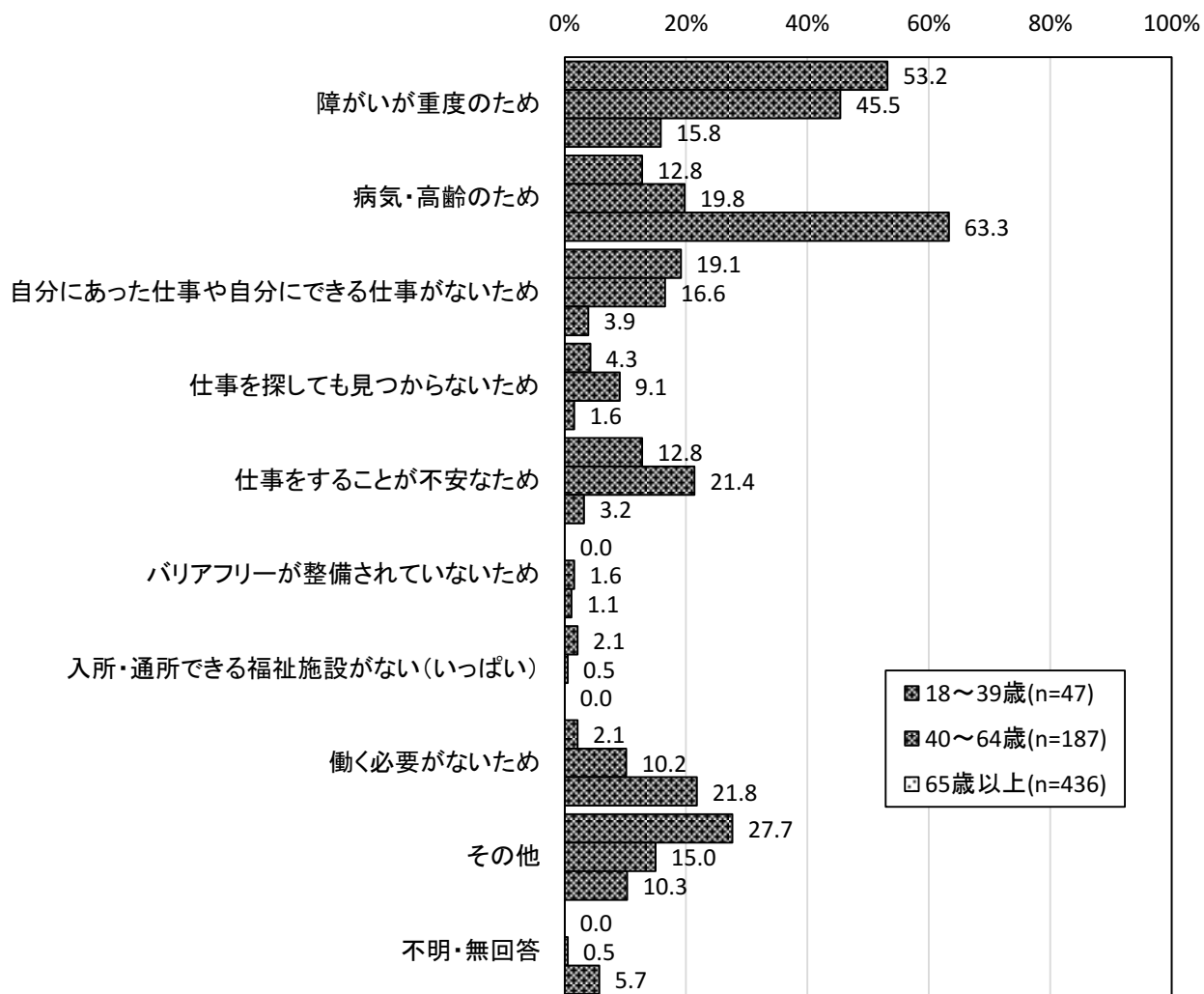
②就労形態（単数回答）【18歳以上-問21】

働いている人の就労形態は、18～39歳は「就労継続支援B型」、40～64歳は「パート、アルバイト、臨時雇用」、65歳以上は「自営業」がそれぞれ最も多くなっています。「パート、アルバイト、臨時雇用」はどの年代も20%台、「就労継続支援B型」は18～39歳・40～64歳で20%台、「正社員」は40～64歳で20%台となっています。



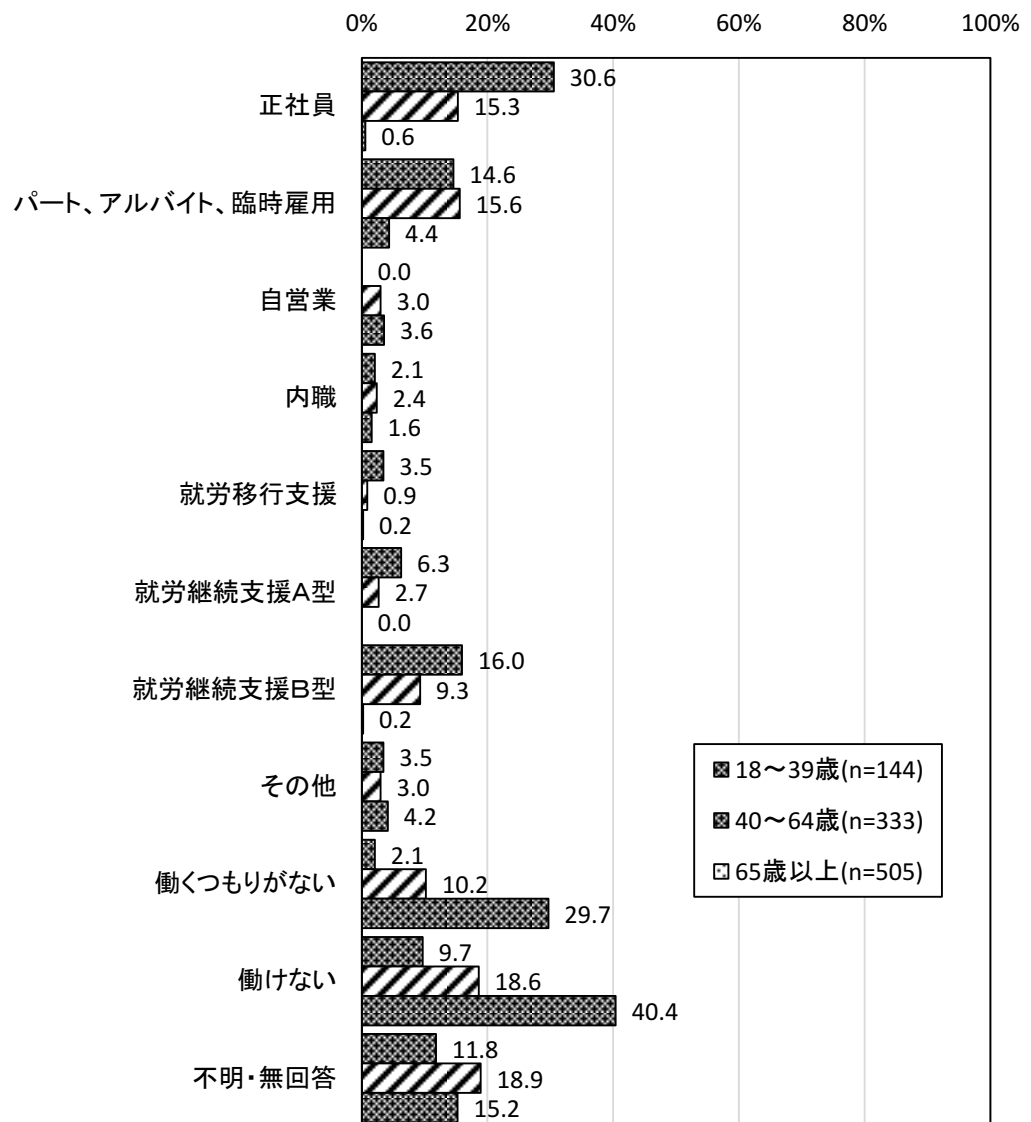
③働いていない理由（複数回答）【18歳以上-問23】

働いていない理由は、18～39歳・40～64歳は「障がいが重度のため」、65歳以上は「病気・高齢のため」がそれぞれ最も多くなっています。「仕事をするのが不安なため」は40～64歳で20%台、「働く必要がない」は65歳以上で20%台となっています。



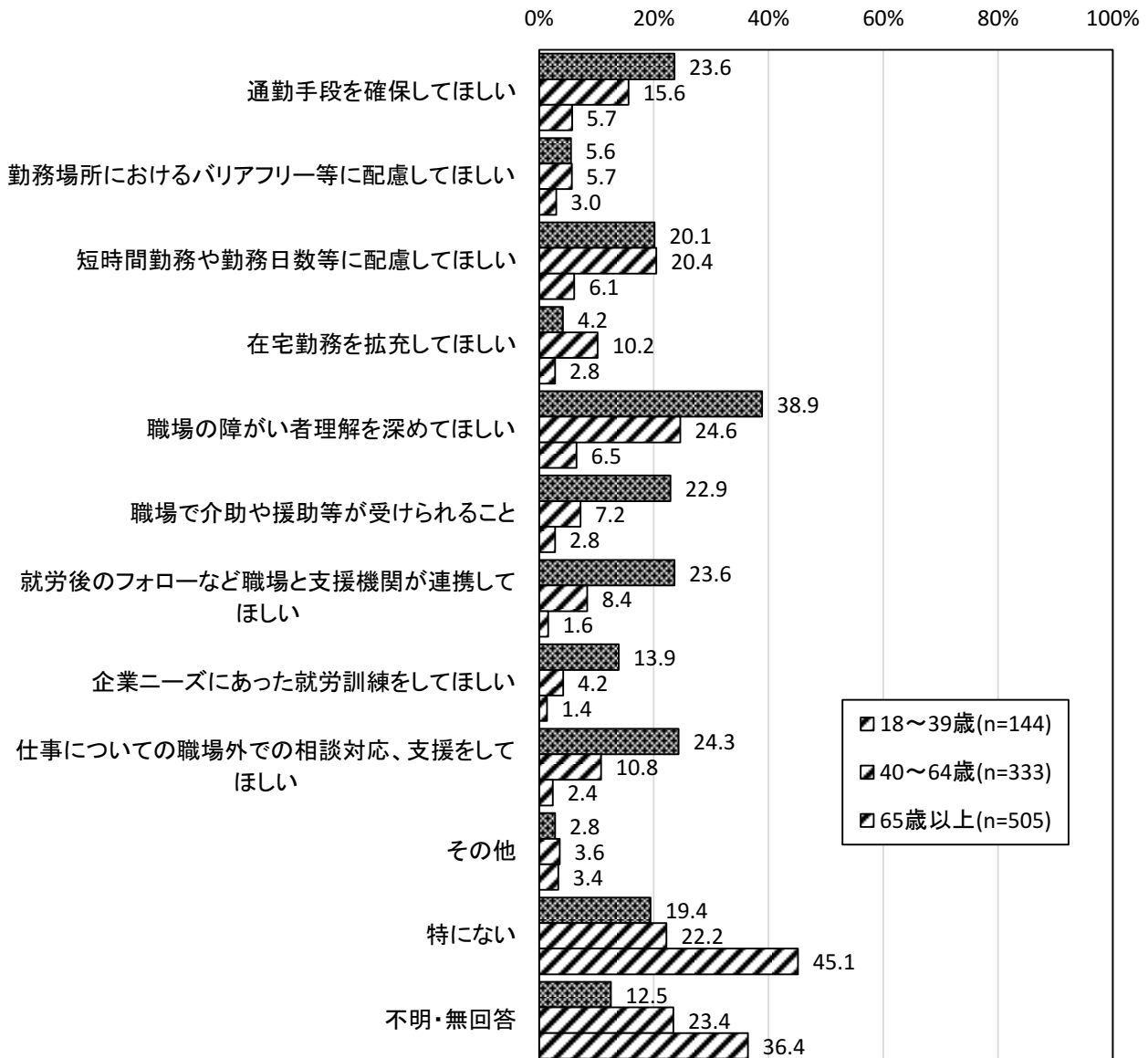
④今後の就労意向（単数回答）【18歳以上-問24】

今後の就労意向は、18～39歳は「正社員」、40～64歳・65歳以上は「働けない」がそれぞれ最も多くなっています。



⑤働くために必要な支援（複数回答）【18歳以上-問25】

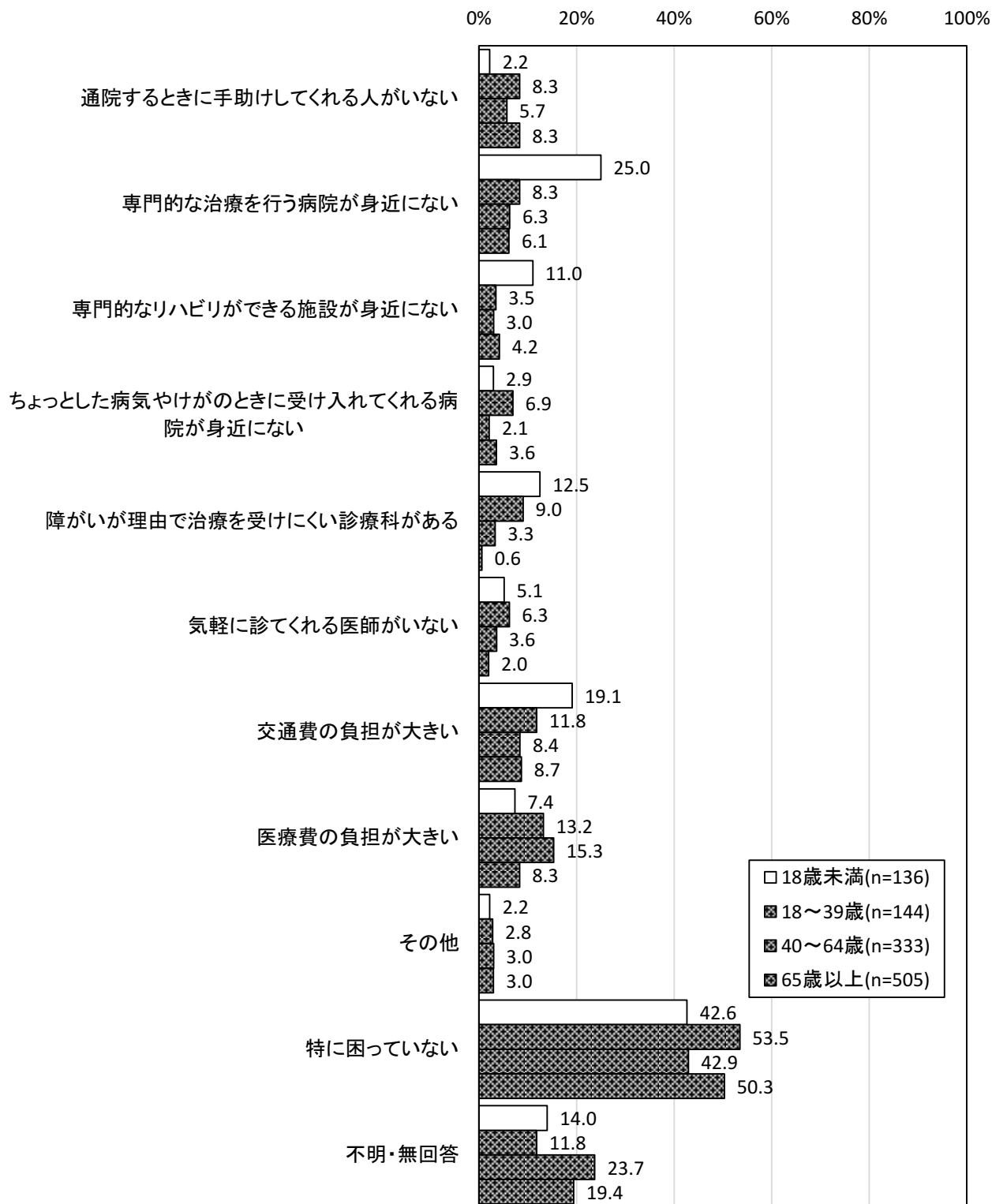
働くために必要な支援として、18～39歳・40～64歳は「職場の障がい者理解を深めてほしい」、65歳以上は「特にない」がそれぞれ最も多くなっています。また、18～39歳は「通勤手段を確保してほしい」「短時間勤務や勤務日数等に配慮してほしい」「職場で介助や援助等が受けられること」「就労後のフォローなど職場と支援機関が連携してほしい」「仕事についての職場外での相談対応、支援をしてほしい」が20%台となっています。



8. 医療サービスの状況

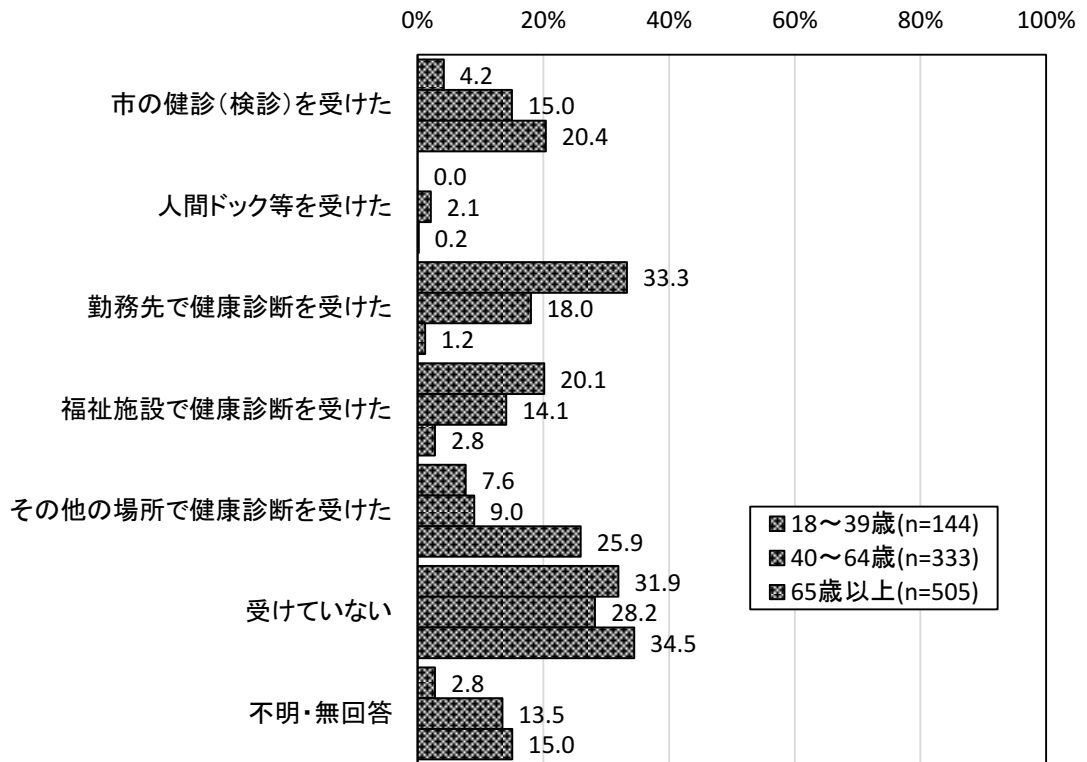
①医療を受けるにあたって困ること（複数回答）【18歳未満-問25、18歳以上-問27】

医療を受けるにあたって困ることは、どの年代も「特に困っていない」が最も多くなっています。具体的に困っていることは、18歳未満は「専門的な治療を行う病院が身近にない」が20%台と多く、65歳以上はどの項目も10%未満となっています。



②健康診断の受診状況（複数回答）【18歳未満-問25、18歳以上-問27】

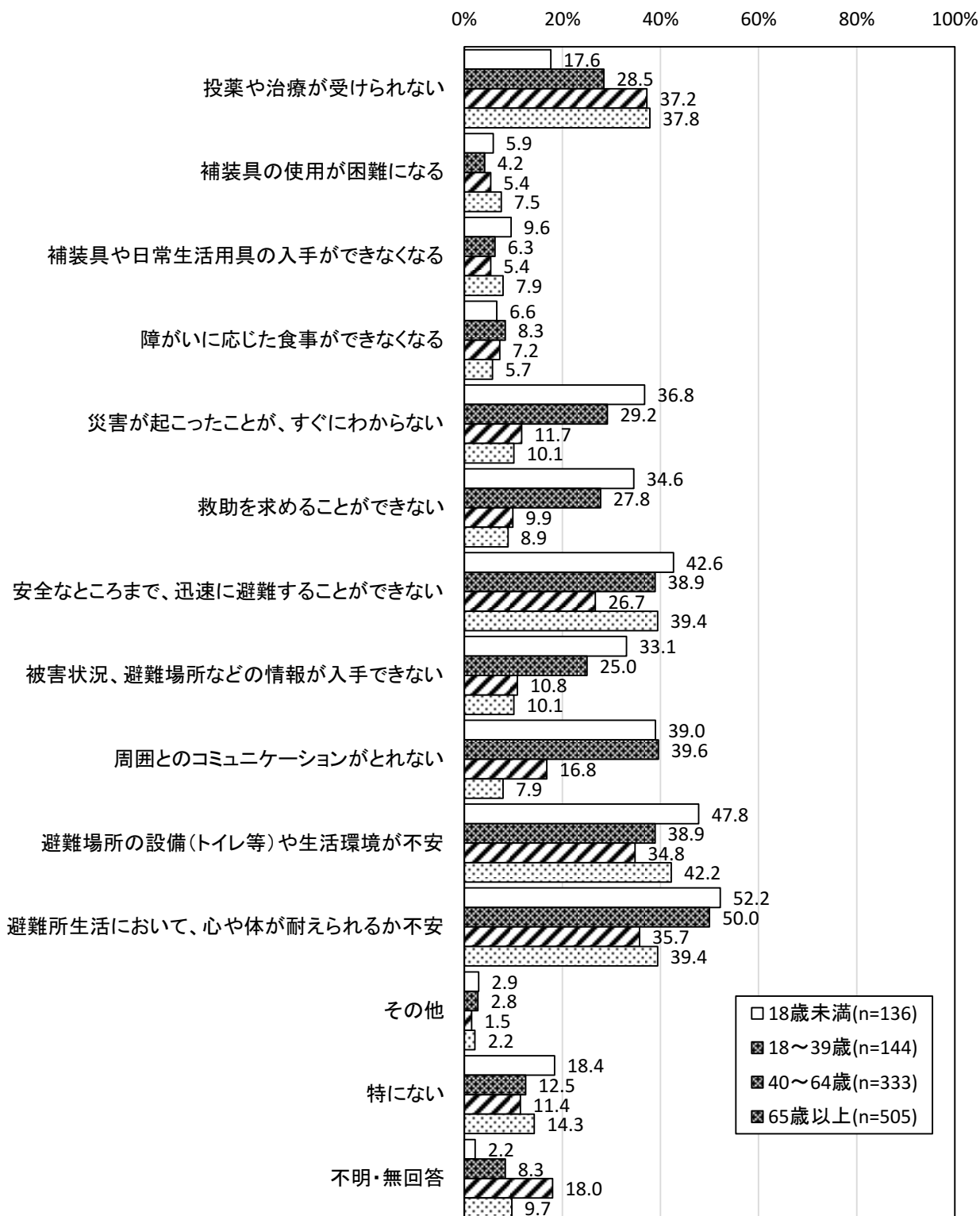
健康診断の受診状況について、18～39歳は「勤務先で健康診断を受けた」、40～64歳・65歳以上は「受けていない」がそれぞれ最も多くなっています。また、18～39歳は「受けていない」も30%台と多くなっています。



9. 災害時・緊急時の避難

①災害時に困ること（複数回答）【18歳未満-問29、18歳以上-問31】

災害時に困ることについて、39歳以下の年代は「避難所生活において、心や体が耐えられるか不安」、40～64歳は「投薬や治療が受けられない」、65歳以上は「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」がそれぞれ最も多くなっています。また、「周囲とのコミュニケーションが取れない」は39歳以下の年代は約40%と多く、40歳以上の年代より20ポイント以上多くなっています。



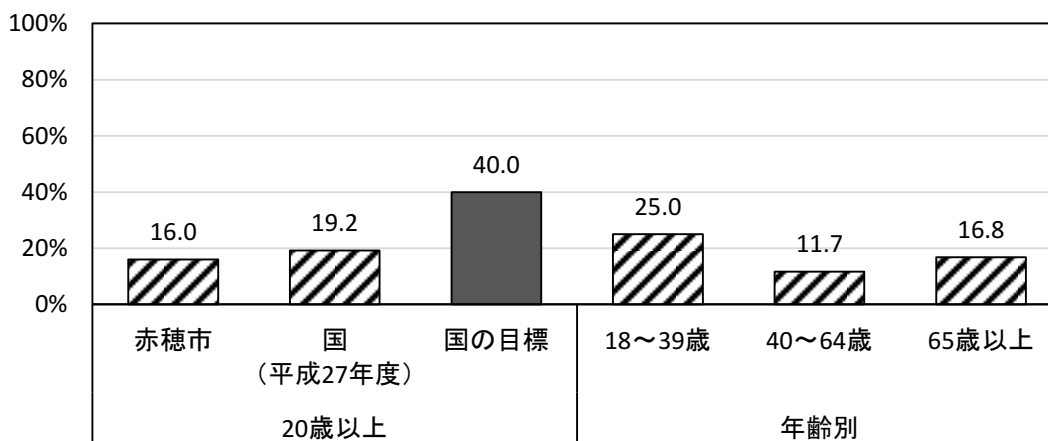
10. 運動・スポーツ

①スポーツ実施率（単数回答）【18歳以上-問 32①②により算出】

国の「第2期スポーツ基本計画」において、成人のスポーツ実施率（週1回以上）を65%程度（障がいのある人は40%程度）という政策目標を掲げています。

本市の20歳以上の障がいのある人のスポーツ実施率は16.0%で、国の19.2%（平成27年度）よりわずかに低くなっています。

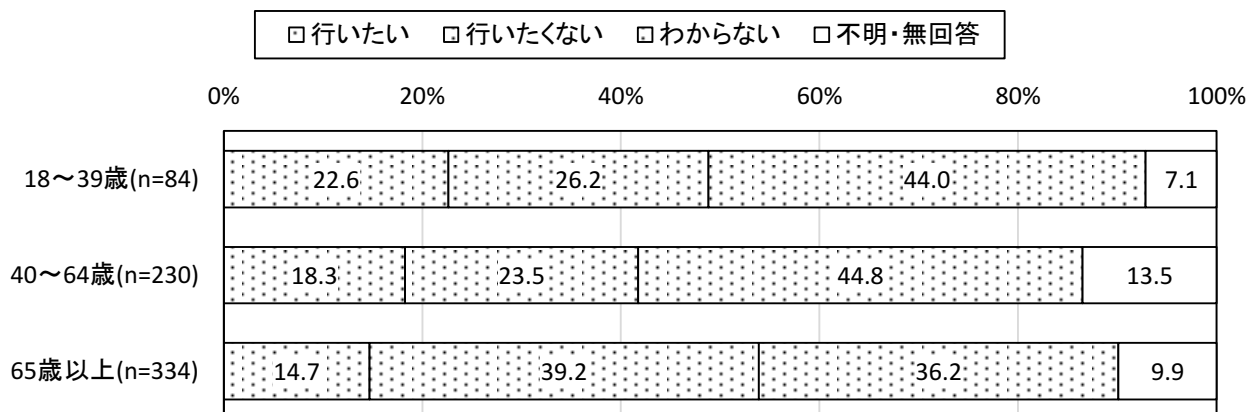
年齢別にみると、18～39歳が25.0%で高く、40～64歳は11.7%で低くなっています。



※国の結果は、平成27年度スポーツ庁委託事業「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）報告書」

②運動・スポーツの今後の意向（単数回答）【18歳以上-問 32③】

運動・スポーツの今後の意向として、「行いたい」は18～39歳で22.6%、40～64歳で18.3%、65歳以上で14.7%と、若い世代ほどスポーツへの意向が高くなっています。



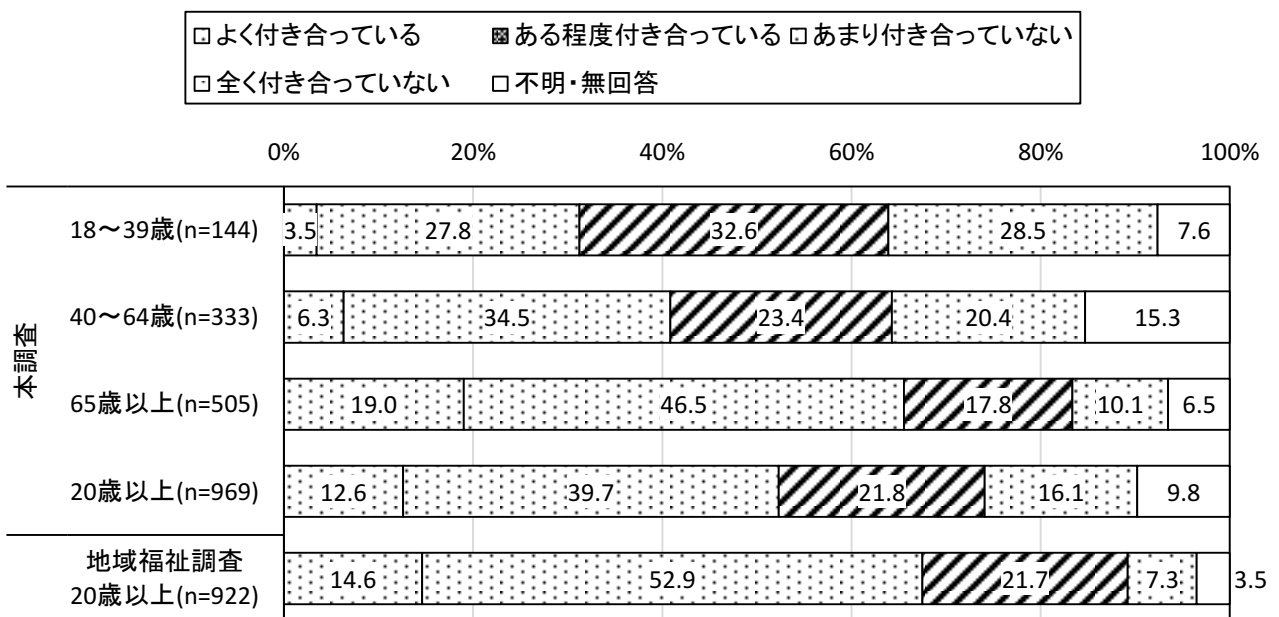
11. 理解

①近所付き合いの状況（単数回答）【18歳以上-問35】

近所付き合いの状況を尋ねたところ、18～39歳は「あまり付き合いがない」、40～64歳・65歳以上は「ある程度付き合いがある」が最も多くなっています。

“付き合いがある（「よく付き合いがある」と「ある程度付き合いがある」の計）”は、18～39歳は31.3%、40～64歳は40.8%、65歳以上は65.5%と、低い年代の近所付き合いが低くなっています。

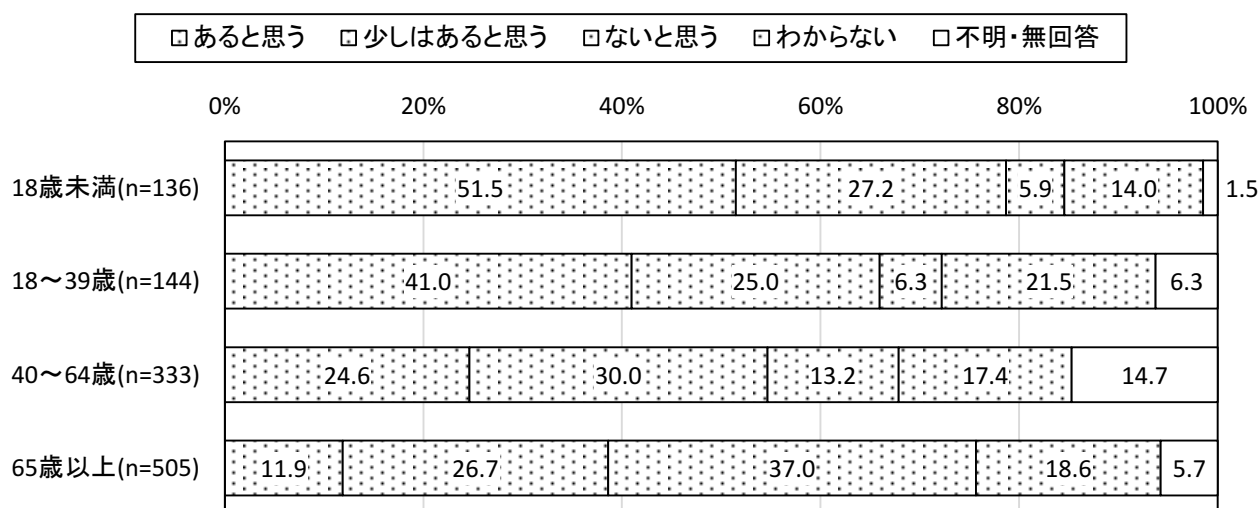
地域福祉計画の策定の際に実施した調査（平成28年度）と比較すると、“付き合いがある”は地域福祉調査では67.5%に対し、本調査では52.3%（20歳以上）と、障がいのある人のほうが低くなっています。



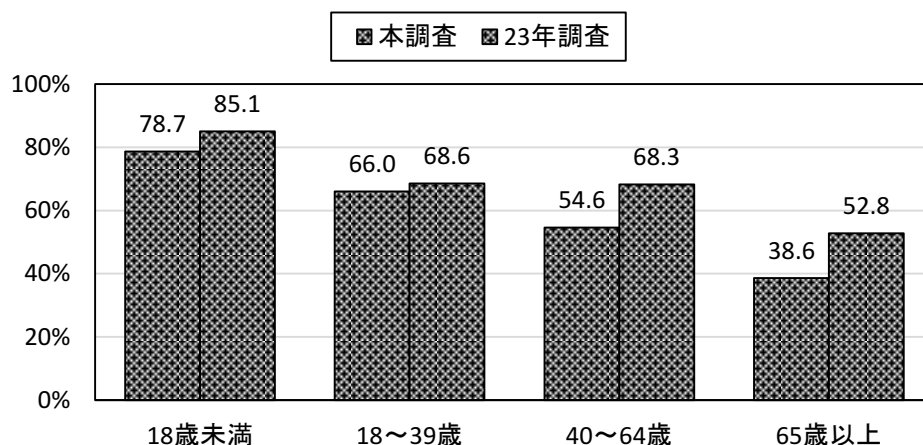
②障がいを経由とする差別や偏見の有無（単数回答）【18歳未満-問32、18歳以上-問36】

障がいを経由とする差別や偏見の有無について、「あると思う」は18歳未満で51.5%と半数を超え、18～39歳は41.0%、40～64歳は24.6%、65歳以上で11.9%と、若い世代ほどあるという回答が多くなっています。「あると思う」と「少しはあると思う」を合わせた“ある”は18歳未満で78.7%と特に多くなっています。

平成23年に行った調査と比較すると、“ある”の回答はどの年代も下がっている状況です。



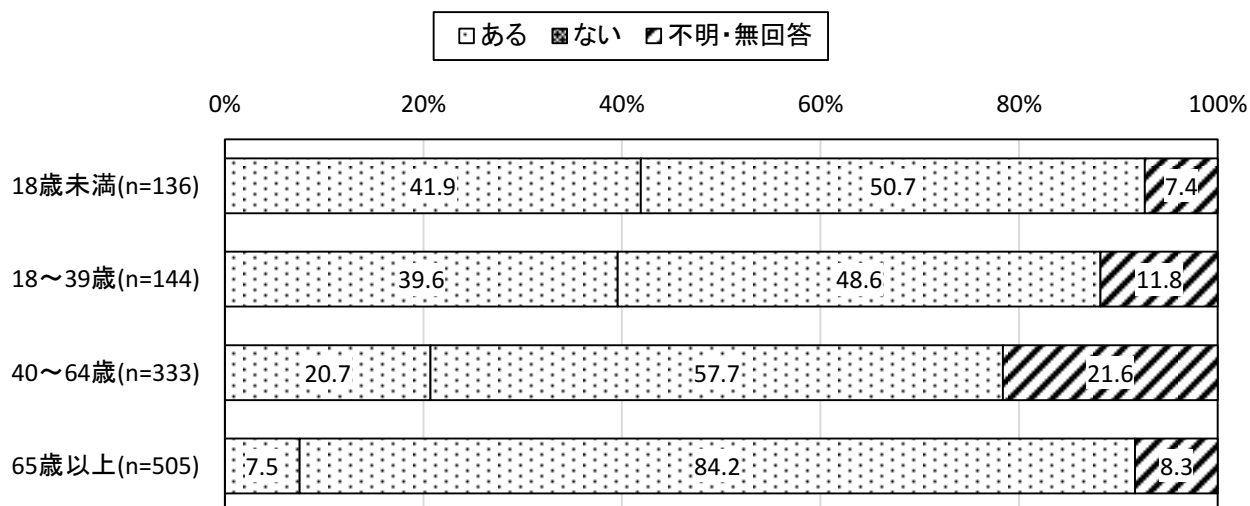
“ある（「あると思う」と「少しはあると思う」の計）”と答えた人【過去の調査との比較】



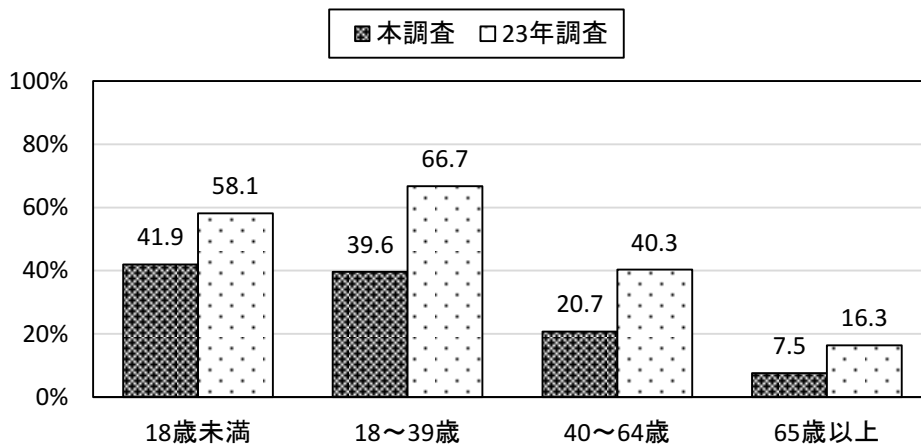
③障がいを経験した理由としての差別や偏見を受けた経験（単数回答）【18歳未満-問33、18歳以上-問37】

障がいを経験した理由としての差別や偏見を受けた経験について、「ある」は18歳未満で41.9%、18～39歳で39.6%、40～64歳で20.7%、65歳以上で7.5%となっています。

平成23年に行った調査と比較すると、「ある」の回答はどの年代も下がっている状況です。



「ある」と答えた人【過去の調査との比較】

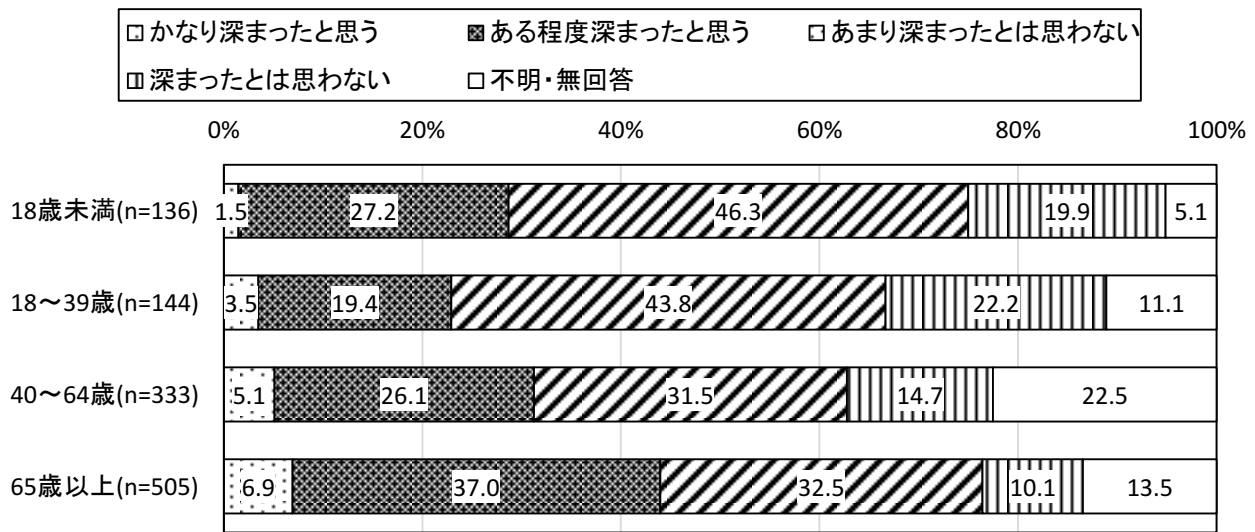


④障害のある人に対する市民の理解は深まったと思うか

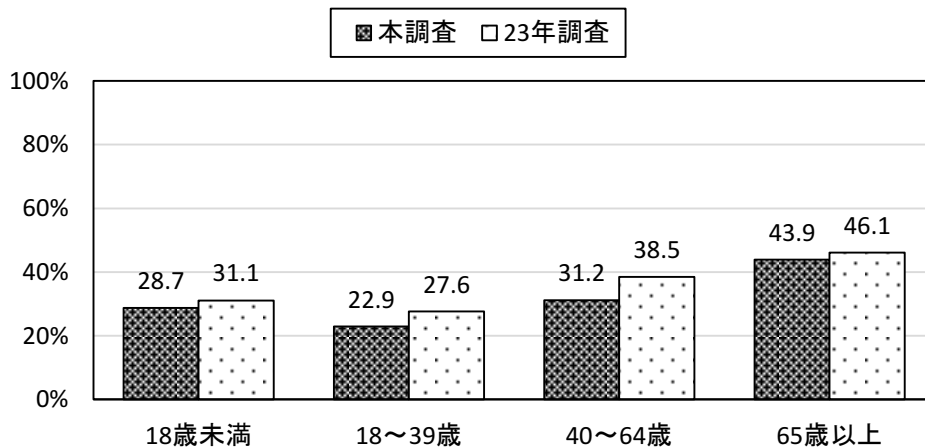
(単数回答)【18歳未満-問34、18歳以上-問38】

障害のある人に対する市民の理解は深まったと思うか尋ねたところ、64歳以下の年代は「あまり深まったとは思わない」、65歳以上は「ある程度深まったと思う」がそれぞれ最も多くなっています。“深まったと思う(「かなり深まったと思う」と「ある程度深まったと思う」の計)”は18歳未満で28.7%、18～39歳で22.9%、40～64歳は31.2%、65歳以上で43.9%と、比較的若い世代で深まったと思う人が少なくなっています。

平成23年に行った調査と比較すると、“深まったと思う”の回答はどの年代も下がっている状況です。

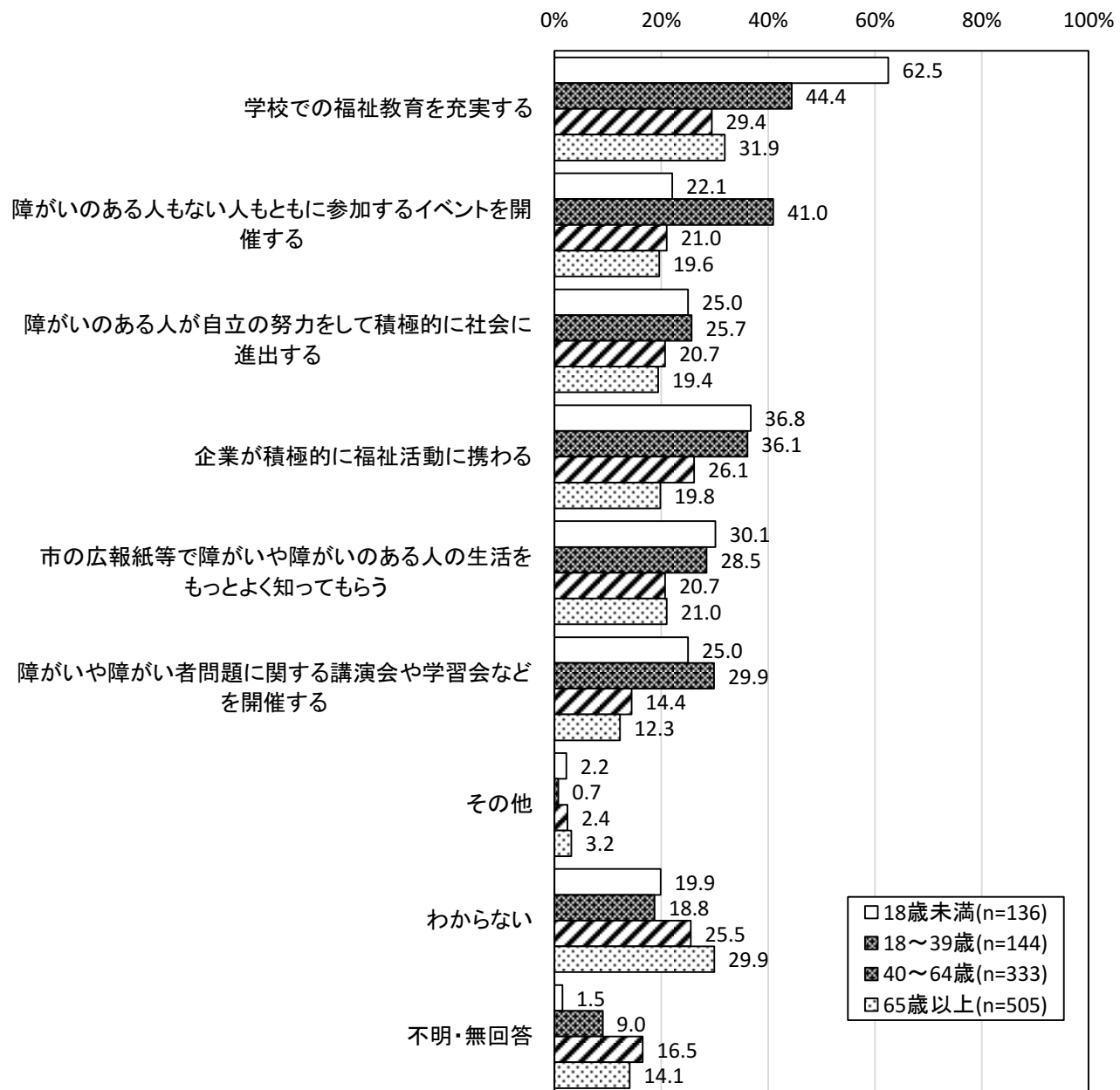


“深まったと思う(「かなり深まったと思う」と「ある程度深まったと思う」の計)”と答えた人
【過去の調査との比較】



③理解を深めるために力を入れるべき内容（単数回答）【18歳未満-問35、18歳以上-問39】

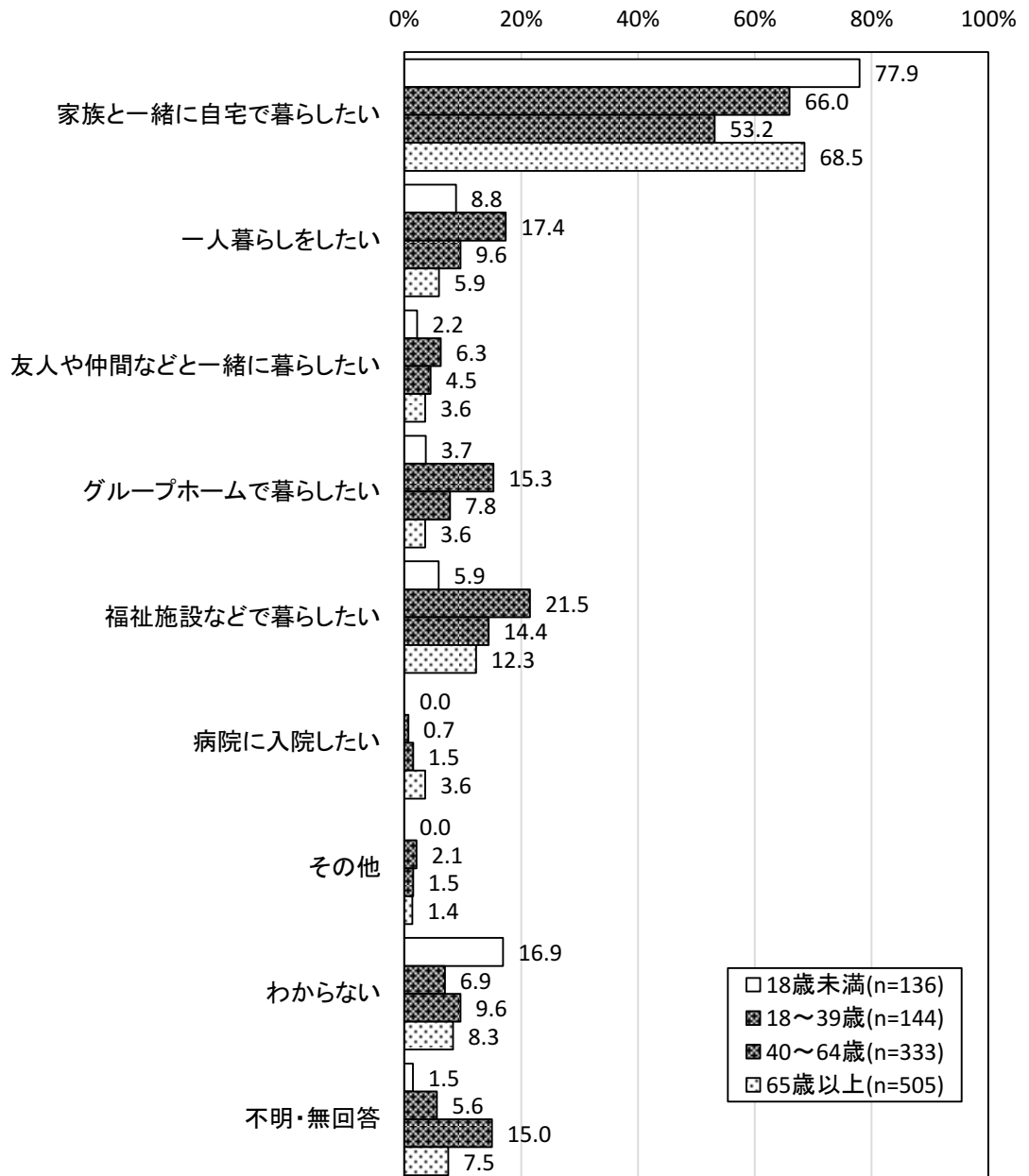
理解を深めるために力を入れるべき内容は、どの年代も「学校での福祉教育を充実する」が最も多く、特に18歳未満では半数を超えて多くなっています。「障がいのある人もない人もともに参加するイベントを開催する」は18～39歳のみ40%台と、ほかの年代よりも多くなっています。



12. 将来の暮らし方

①今後どのように暮らしたいか（複数回答）【18歳未満-問37、18歳以上-問42】

今後どのように暮らしたいかを尋ねたところ、どの年代も「家族と一緒に自宅で暮らしたい」が最も多くなっています。18～39歳は「一人暮らしをしたい」「グループホームで暮らしたい」「福祉施設などで暮らしたい」がほかの年代よりも多くなっています。



②住みよいまちをつくるために必要な施策（複数回答）【18歳未満-問38、18歳以上-問43】

住みよいまちをつくるために必要な施策を尋ねたところ、18歳未満は「仕事をしたい障がいのある人が仕事をできるようにするための雇用・就業の促進」、18～39歳・65歳以上は「何でも気軽に相談できる総合的な相談窓口の整備・充実」、40～64歳は「年金などの所得保障の充実」がそれぞれ最も多くなっています。

18歳以上の年代は「何でも気軽に相談できる総合的な相談窓口の整備・充実」と「年金などの所得保障の充実」に回答が集中していますが、18歳未満では「障がいや障がいのある人に対する理解を深めるための啓発や福祉教育の充実」「一人ひとりの障がいに応じた障がい児教育の充実と教育環境の整備」がほかの年代よりも多くなっています。

No.		18歳未満 (n=136)	18～39歳 (n=144)	40～64歳 (n=333)	65歳以上 (n=505)
1	障がいや障がいのある人に対する理解を深めるための啓発や福祉教育の充実	50.7	43.8	29.7	25.9
2	何でも気軽に相談できる総合的な相談窓口の整備・充実	48.5	50.7	40.5	41.2
3	福祉に関する行政サービスなどの情報提供	43.4	34.7	27.0	24.8
4	一人ひとりの障がいに応じた障がい児教育の充実と教育環境の整備	54.4	29.9	13.2	8.7
5	仕事をしたい障がいのある人が仕事をできるようにするための雇用・就業の促進	55.1	45.1	29.4	14.3
6	福祉的就労の場の充実	36.8	29.9	20.1	6.5
7	福祉的就労における補助による賃金の上乗せ	31.6	25.7	16.5	4.0
8	年金などの所得保障の充実	36.0	44.4	43.5	39.6
9	医療費の軽減	39.7	38.9	38.1	35.8
10	障がいの早期発見・訪問看護などの保健・医療の充実	27.9	21.5	12.6	13.3
11	障害福祉サービス等の充実・確保	35.3	34.0	23.4	16.4
12	自動車燃料費、交通費の補助など、移動支援策の充実	22.1	30.6	21.9	22.8
13	趣味やスポーツ・レクリエーション活動に対する援助	22.1	18.1	10.2	4.6
14	障がいに配慮したパソコン教室など技能習得に対する援助	26.5	17.4	10.2	5.3
15	グループホームなどの障がいのある人の共同生活の場の確保	25.0	26.4	11.4	7.3
16	障がいのある人が利用しやすい住環境の整備	29.4	29.9	22.8	16.6
17	障がいのある人が利用しやすい建物や道路への改善・整備	25.7	27.8	20.1	19.8
18	安心して暮らせるための防犯・防災対策の充実	32.4	35.4	24.0	32.5
19	その他	2.9	2.8	2.1	2.4
	特になし	6.6	7.6	6.3	7.1
	不明・無回答	1.5	10.4	17.1	12.3

■過去の調査との比較（18歳未満）

平成23年に行った調査では「何でも気軽に相談できる総合的な相談窓口の整備・充実」が71.6%で最も多い回答でしたが、本調査では48.5%と23.1ポイント下がっています。

本調査で回答が多かった「障がいや障がいのある人に対する理解を深めるための啓発や福祉教育の充実」と「仕事をしたい障がいのある人が仕事をできるようにするための雇用・就業の促進」は前回も多い回答となっています。

No.		本調査 (n=136)	23年調査 (n=74)
1	障がいや障がいのある人に対する理解を深めるための啓発や福祉教育の充実	50.7	64.9
2	何でも気軽に相談できる総合的な相談窓口の整備・充実	48.5	71.6
3	福祉に関する行政サービスなどの情報提供	43.4	56.8
4	一人ひとりの障がいに応じた障がい児教育の充実と教育環境の整備	54.4	
5	仕事をしたい障がいのある人が仕事をできるようにするための雇用・就業の促進	55.1	66.2
6	福祉的就労の場の充実	36.8	52.7
7	福祉的就労における補助による賃金の上乗せ	31.6	39.2
8	年金などの所得保障の充実	36.0	54.1
9	医療費の軽減	39.7	41.9
10	障がいの早期発見・訪問看護などの保健・医療の充実	27.9	39.2
11	障害福祉サービス等の充実・確保	35.3	58.1
12	自動車燃料費、交通費の補助など、移動支援策の充実	22.1	31.1
13	趣味やスポーツ・レクリエーション活動に対する援助	22.1	23.0
14	障がいに配慮したパソコン教室など技能習得に対する援助	26.5	39.2
15	グループホームなどの障がいのある人の共同生活の場の確保	25.0	37.8
16	障がいのある人が利用しやすい住環境の整備	29.4	28.4
17	障がいのある人が利用しやすい建物や道路への改善・整備	25.7	28.4
18	安心して暮らせるための防犯・防災対策の充実	32.4	27.0
19	その他	2.9	4.1
20	特になし	6.6	2.7
	不明・無回答	1.5	2.7

■過去の調査との比較（18～39歳）

平成23年に行った調査と比較すると、回答の順位は異なるものの、本調査とほぼ同じ傾向になっています。

No.		本調査 (n=144)	23年調査 (n=105)
1	障がいや障がいのある人に対する理解を深めるための啓発や福祉教育の充実	43.8	45.7
2	何でも気軽に相談できる総合的な相談窓口の整備・充実	50.7	49.5
3	福祉に関する行政サービスなどの情報提供	34.7	37.1
4	一人ひとりの障がいに応じた障がい児教育の充実と教育環境の整備	29.9	
5	仕事をしたい障がいのある人が仕事をできるようにするための雇用・就業の促進	45.1	40.0
6	福祉的就労の場の充実	29.9	27.6
7	福祉的就労における補助による賃金の上乗せ	25.7	23.8
8	年金などの所得保障の充実	44.4	47.6
9	医療費の軽減	38.9	32.4
10	障がいの早期発見・訪問看護などの保健・医療の充実	21.5	16.2
11	障害福祉サービス等の充実・確保	34.0	30.5
12	自動車燃料費、交通費の補助など、移動支援策の充実	30.6	27.6
13	趣味やスポーツ・レクリエーション活動に対する援助	18.1	21.0
14	障がいに配慮したパソコン教室など技能習得に対する援助	17.4	17.1
15	グループホームなどの障がいのある人の共同生活の場の確保	26.4	21.0
16	障がいのある人が利用しやすい住環境の整備	29.9	23.8
17	障がいのある人が利用しやすい建物や道路への改善・整備	27.8	21.0
18	安心して暮らせるための防犯・防災対策の充実	35.4	25.7
19	その他	2.8	4.8
20	特になし	7.6	12.4
	不明・無回答	10.4	5.7

■過去の調査との比較（40～64歳）

平成23年に行った調査と比較すると、「福祉に関する行政サービスなどの情報提供」は平成23年調査から12.4ポイント、「障がいや障がいのある人に対する理解を深めるための啓発や福祉教育の充実」は9.7ポイント下がっていますが、そのほかの項目はほぼ同じ傾向となっています。

No.		本調査 (n=333)	23年調査 (n=221)
1	障がいや障がいのある人に対する理解を深めるための啓発や福祉教育の充実	29.7	39.4
2	何でも気軽に相談できる総合的な相談窓口の整備・充実	40.5	47.1
3	福祉に関する行政サービスなどの情報提供	27.0	39.4
4	一人ひとりの障がいに応じた障がい児教育の充実と教育環境の整備	13.2	
5	仕事をしたい障がいのある人が仕事をできるようにするための雇用・就業の促進	29.4	33.0
6	福祉的就労の場の充実	20.1	20.4
7	福祉的就労における補助による賃金の上乗せ	16.5	14.9
8	年金などの所得保障の充実	43.5	49.3
9	医療費の軽減	38.1	38.5
10	障がいの早期発見・訪問看護などの保健・医療の充実	12.6	17.6
11	障害福祉サービス等の充実・確保	23.4	21.7
12	自動車燃料費、交通費の補助など、移動支援策の充実	21.9	27.6
13	趣味やスポーツ・レクリエーション活動に対する援助	10.2	12.2
14	障がいに配慮したパソコン教室など技能習得に対する援助	10.2	13.1
15	グループホームなどの障がいのある人の共同生活の場の確保	11.4	16.3
16	障がいのある人が利用しやすい住環境の整備	22.8	22.6
17	障がいのある人が利用しやすい建物や道路への改善・整備	20.1	18.6
18	安心して暮らせるための防犯・防災対策の充実	24.0	29.0
19	その他	2.1	1.8
20	特になし	6.3	3.6
	不明・無回答	17.1	7.7

■過去の調査との比較（65歳以上）

平成23年に行った調査と比較すると、回答の順位は異なるものの、本調査とほぼ同じ傾向になっています。

No.		本調査 (n=505)	23年調査 (n=375)
1	障がいや障がいのある人に対する理解を深めるための啓発や福祉教育の充実	25.9	28.0
2	何でも気軽に相談できる総合的な相談窓口の整備・充実	41.2	42.9
3	福祉に関する行政サービスなどの情報提供	24.8	30.4
4	一人ひとりの障がいに応じた障がい児教育の充実と教育環境の整備	8.7	
5	仕事をしたい障がいのある人が仕事をできるようにするための雇用・就業の促進	14.3	20.0
6	福祉的就労の場の充実	6.5	10.4
7	福祉的就労における補助による賃金の上乗せ	4.0	6.9
8	年金などの所得保障の充実	39.6	37.6
9	医療費の軽減	35.8	39.2
10	障がいの早期発見・訪問看護などの保健・医療の充実	13.3	16.5
11	障害福祉サービス等の充実・確保	16.4	19.2
12	自動車燃料費、交通費の補助など、移動支援策の充実	22.8	27.2
13	趣味やスポーツ・レクリエーション活動に対する援助	4.6	4.8
14	障がいに配慮したパソコン教室など技能習得に対する援助	5.3	7.5
15	グループホームなどの障がいのある人の共同生活の場の確保	7.3	12.5
16	障がいのある人が利用しやすい住環境の整備	16.6	16.0
17	障がいのある人が利用しやすい建物や道路への改善・整備	19.8	21.6
18	安心して暮らせるための防犯・防災対策の充実	32.5	28.3
19	その他	2.4	0.8
20	特になし	7.1	3.2
	不明・無回答	12.3	16.3